

平成 2 6 年 度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公 営 企 業 会 計

八尾市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・ 1

公営企業（病院事業・水道事業）会計決算審査意見書・・・ 149

八 監 第 6 3 号
平成27年8月27日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員	田 中 清
同	八 百 康 子
同	土井田 隆 行
同	吉 村 和三治

平成26年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成26年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
I	各会計決算総括	2
II	財政状況	15
III	意 見	
1	一般会計	20
2	特別会計	
	国民健康保険事業	21
	公共下水道事業	22
	介護保険事業	23
	後期高齢者医療事業	24
	一般会計	
	歳 入	25
	歳 出	44
	特別会計	
	国民健康保険事業	61
	公共下水道事業	77
	財産区	87
	介護保険事業	91
	後期高齢者医療事業	106
	土地取得事業	114
	財産に関する調書	121
	基金の運用状況	123
	決算審査資料	125

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

平成26年度八尾市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度 一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	土地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第2 審査の期間

平成27年7月27日から同年8月10日まで

第3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各 会 計 決 算 総 括

平成26年度の一般会計及び特別会計の決算総計は次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	執行率 B/A	歳 出 決 算 額 C	執行率 C/A	歳入歳出 差 引 額 B－C
一 般 会 計	107,852,746,216	103,980,110,332	96.4	103,354,254,752	95.8	625,855,580
特 別 会 計	79,297,407,000	74,366,369,253	93.8	73,810,021,324	93.1	556,347,929
総 計	187,150,153,216	178,346,479,585	95.3	177,164,276,076	94.7	1,182,203,509

本年度の一般会計、特別会計の決算総計は、予算現額が1,871億5,015万3,216円、歳入決算額が1,783億4,647万9,585円(執行率95.3%)、歳出決算額が1,771億6,427万6,076円(執行率94.7%)で、歳入歳出差引額が11億8,220万3,509円となり、収支決算額は5年連続の黒字となった。

1 一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額1, 078億5, 274万6, 216円に対する決算額は

歳 入 103, 980, 110, 332円

歳 出 103, 354, 254, 752円

差 引 額 625, 855, 580円

で、翌年度へ繰り越すべき財源6億775万1, 491円を差し引くと実質収支額は1, 810万4, 089円の黒字となり、これを平成27年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、21億725万7, 144円の赤字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		26 年度	25 年度	増 減	増減率
項 目					
予 算 現 額	D	107, 852, 746	108, 046, 163	△193, 417	△0. 2
歳 入 決 算 額	E	103, 980, 110	105, 862, 192	△1, 882, 082	△1. 8
歳 出 決 算 額	F	103, 354, 255	103, 071, 109	283, 146	0. 3
歳入歳出差引額 (E－F) G		625, 855	2, 791, 083	△2, 165, 228	△77. 6
翌年度繰越事業財源充当額 H		607, 751	665, 722	△57, 971	△8. 7
実 質 収 支 額 (G－H) I		18, 104	2, 125, 361	△2, 107, 257	△99. 1
前年度実質収支額 J		2, 125, 361	616, 051	1, 509, 310	245. 0
単年度収支額 (I－J) K		△2, 107, 257	1, 509, 310	△3, 616, 567	△239. 6
予算執行率	歳 入 E/D	96. 4	98. 0	△1. 6	
	歳 出 F/D	95. 8	95. 4	0. 4	

前年度と比べ、歳入で18億8, 208万2千円(1. 8%)減、歳出で2億8, 314万6千円(0. 3%)増となり、歳入歳出差引額では21億6, 522万8千円(77. 6%)減の6億2, 585万5千円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は21億725万7千円(99. 1%)減の1, 810万4千円となった。

(1) 歳入

① 款別の状況

歳入決算額について款別にその推移をみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	構成比	対前年度		25 年度	24 年度
				増 減	増減率		
1 市 税		38,594,479	37.1	133,712	0.3	38,460,767	38,033,326
2 地 方 譲 与 税		419,456	0.4	△19,444	△4.4	438,900	457,951
3 利 子 割 交 付 金		138,511	0.1	△4,273	△3.0	142,784	147,535
4 配 当 割 交 付 金		373,621	0.4	166,486	80.4	207,135	114,004
5 株式等譲渡所得割交付金		196,750	0.2	△120,844	△38.0	317,594	26,149
6 地 方 消 費 税 交 付 金		3,168,493	3.1	595,205	23.1	2,573,288	2,595,409
7 自動車取得税交付金		102,685	0.1	△112,746	△52.3	215,431	235,544
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		41,624	0.0	△229	△0.5	41,853	40,500
9 地 方 特 例 交 付 金		217,458	0.2	△24,494	△10.1	241,952	265,819
10 地 方 交 付 税		10,853,347	10.4	△293,847	△2.6	11,147,194	11,795,186
	普通交付税	10,309,135	9.9	△237,508	△2.3	10,546,643	11,132,357
	特別交付税	544,212	0.5	△56,339	△9.4	600,551	662,829
11 交通安全対策特別交付金		39,766	0.0	△6,093	△13.3	45,859	46,075
12 分 担 金 及 び 負 担 金		1,914,047	1.8	28,520	1.5	1,885,527	1,896,733
13 使 用 料 及 び 手 数 料		1,641,797	1.6	38,437	2.4	1,603,360	1,582,928
14 国 庫 支 出 金		21,258,382	20.4	△1,562,888	△6.8	22,821,270	19,863,845
15 府 支 出 金		6,517,176	6.3	495,705	8.2	6,021,471	5,841,547
16 財 産 収 入		472,742	0.5	△662,877	△58.4	1,135,619	475,252
17 寄 附 金		8,241	0.0	△101,346	△92.5	109,587	14,008
18 繰 入 金		2,883,787	2.8	2,681,836	1,328.0	201,951	291,551
19 繰 越 金		2,791,083	2.7	1,324,366	90.3	1,466,717	907,320
20 諸 収 入		1,006,341	1.0	△957,700	△48.8	1,964,041	928,843
21 市 債		11,340,324	10.9	△3,479,568	△23.5	14,819,892	11,497,261
歳 入 合 計		103,980,110	100.0	△1,882,082	△1.8	105,862,192	97,056,786

② 財源別の状況

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等、市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源

とは地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国・府支出金等、国や府から交付される収入をいう。

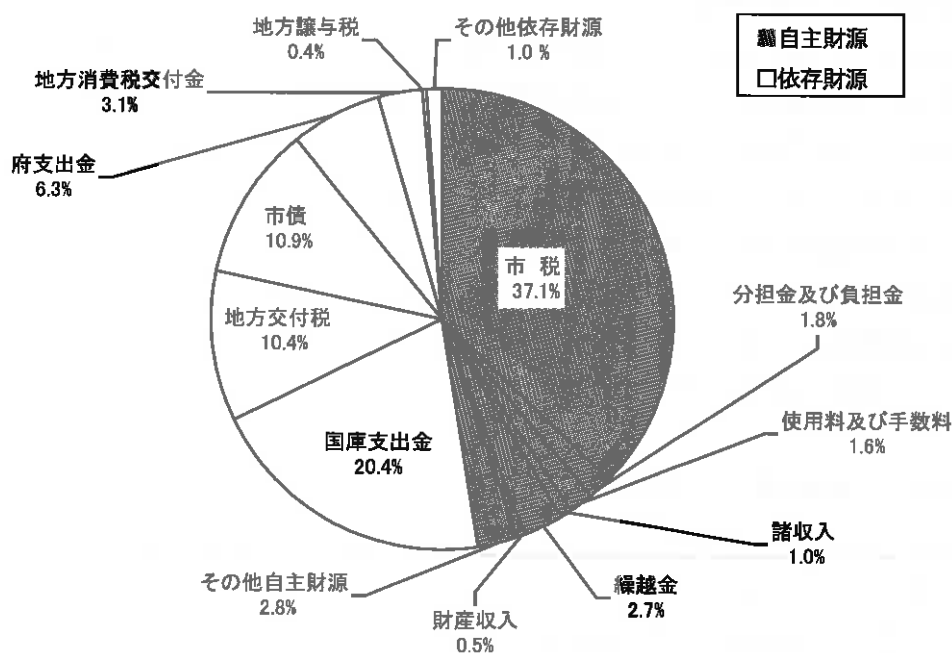
前年度に比べ自主財源は24億8,494万8千円(5.3%)増となり、依存財源は43億6,703万円(7.4%)減となった。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならないが、平成21年度以降は自主財源の構成比率が低下していた。本年度は市税収入や繰入金、繰越金の増及び市債や国庫支出金などの依存財源の減により、自主財源の構成比率が上昇し、前年度より3.2ポイント増の47.4%となっている。

なお、自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		対前年度		25 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
自主財源	49,312,517	47.4	2,484,948	5.3	46,827,569	44.2
依存財源	54,667,593	52.6	△4,367,030	△7.4	59,034,623	55.8
合 計	103,980,110	100.0	△1,882,082	△1.8	105,862,192	100.0

款 別 (財 源 別) 歳 入 決 算 構 成 図



(注1) その他自主財源：寄附金、繰入金

その他依存財源：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、

国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(注2) 自主財源・依存財源の構成比率と款別構成比率の合計とは、端数処理の関係で一致していない。

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等、使途が特定されずどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等、特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を増すためには、一般財源の収入確保が求められる。

普通会計ベースでみると、前年度と比べ一般財源決算額が5億1,696万1千円(0.8%)減となり、特定財源決算額が13億1,959万9千円(3.4%)減となったことにより、一般財源の構成比率は前年度より0.6ポイント増の63.3%となっている。

一般財源と特定財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26 年 度		対前年度		25 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
一般財源	65,419,117	63.3	△516,961	△0.8	65,936,078	62.7
特定財源	37,942,790	36.7	△1,319,599	△3.4	39,262,389	37.3
合 計	103,361,907	100.0	△1,836,560	△1.7	105,198,467	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く)、普通地方交付税、地方消費税交付金など、毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、臨時的収入とは特別地方交付税、寄附金、繰入金、市債等継続的に収入されるものではなく、毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいとされている。

普通会計ベースでみると、前年度と比べ経常的収入決算額が6億8,626万円(0.9%)増となり、臨時的収入決算額が25億2,282万円(8.9%)減となったことにより、経常的収入の構成比は前年度より2.0ポイント増の75.0%となっている。

経常的収入と臨時的収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26 年 度		対前年度		25 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
経常的収入	77,526,959	75.0	686,260	0.9	76,840,699	73.0
臨時的収入	25,834,948	25.0	△2,522,820	△8.9	28,357,768	27.0
合 計	103,361,907	100.0	△1,836,560	△1.7	105,198,467	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

(2) 歳 出

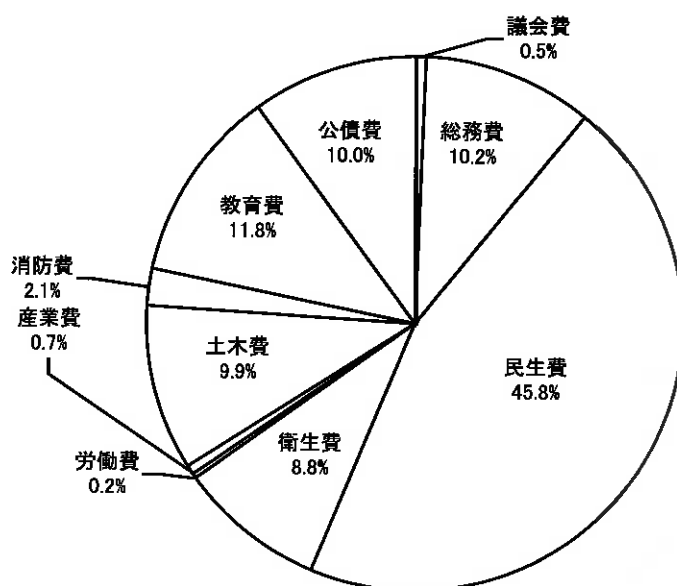
① 款別の状況

款別の決算額の推移を見ると次のとおりである。

(単位：千円・%)

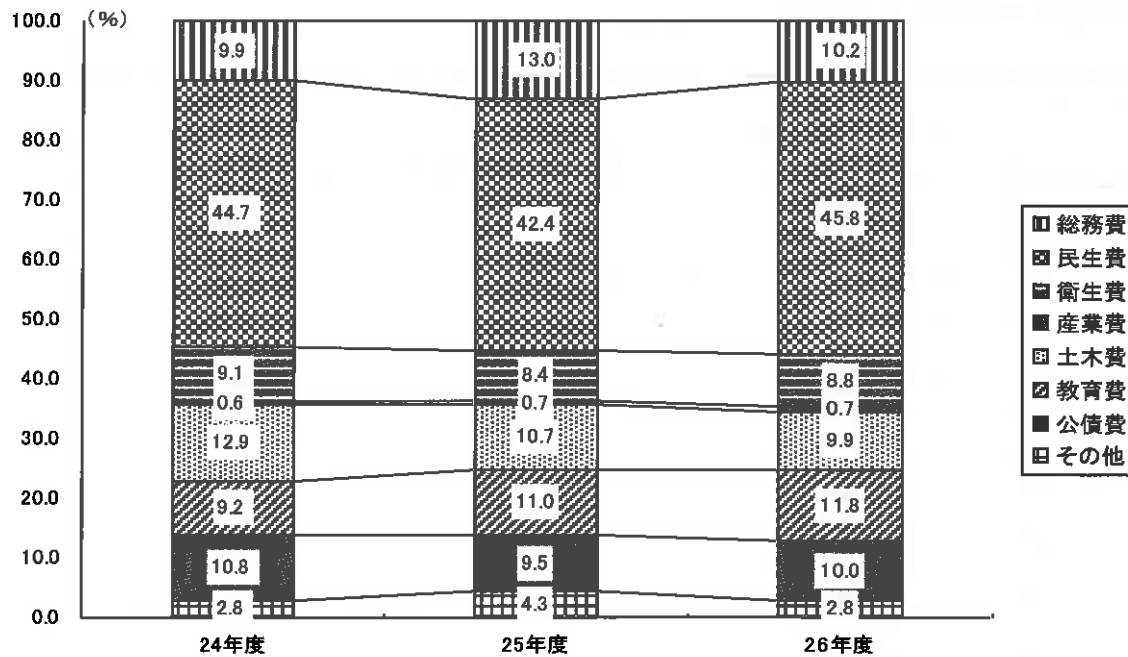
区 分 \ 年 度	26 年度	構成比	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
1 議 会 費	520,931	0.5	4,173	0.8	516,758	547,650
2 総 務 費	10,550,624	10.2	△2,895,047	△21.5	13,445,671	9,469,900
3 民 生 費	47,332,631	45.8	3,682,950	8.4	43,649,681	42,708,966
4 衛 生 費	9,116,421	8.8	494,884	5.7	8,621,537	8,727,646
5 労 働 費	169,812	0.2	5,323	3.2	164,489	176,320
6 産 業 費	769,345	0.7	9,390	1.2	759,955	606,739
7 土 木 費	10,268,720	9.9	△718,332	△6.5	10,987,052	12,297,018
8 消 防 費	2,186,408	2.1	△668,147	△23.4	2,854,555	1,895,505
9 教 育 費	12,153,639	11.8	771,588	6.8	11,382,051	8,837,021
10 公 債 費	10,285,724	10.0	462,686	4.7	9,823,038	10,323,304
諸支出金	—	—	△866,322	皆減	866,322	0
歳 出 合 計	103,354,255	100.0	283,146	0.3	103,071,109	95,590,069

款別歳出決算構成図



主要款別決算額構成比率の3ヵ年の推移は次のとおりである。

主 要 款 別 比 較 構 成 図



② 性質別の状況

決算額を性質別にその推移を見ると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対前年度		25 年度	24 年度
	26 年度	構成比	増 減	増減率		
義 務 的 経 費	53,546,243	51.8	1,226,894	2.3	52,319,349	53,766,323
人 件 費	16,879,515	16.3	852,413	5.3	16,027,102	16,723,765
扶 助 費	26,380,809	25.5	△88,085	△0.3	26,468,894	26,719,073
公 債 費	10,285,919	10.0	462,566	4.7	9,823,353	10,323,485
物 件 費	11,385,150	11.0	462,974	4.2	10,922,176	10,917,590
維 持 補 修 費	402,918	0.4	△9,555	△2.3	412,473	377,825
補 助 費 等	11,107,773	10.8	△918,738	△7.6	12,026,511	7,850,986
積 立 金	1,265,428	1.2	△157,853	△11.1	1,423,281	790,829
投資・出資・貸付金	242,000	0.2	△6,800	△2.7	248,800	161,600
繰 出 金	14,774,911	14.3	875,578	6.3	13,899,333	13,229,931
経 常 経 費	92,724,423	89.7	1,472,500	1.6	91,251,923	87,095,084
投 資 的 経 費	10,629,832	10.3	△1,189,354	△10.1	11,819,186	8,494,985
歳 出 合 計	103,354,255	100.0	283,146	0.3	103,071,109	95,590,069

(資料：財政課)

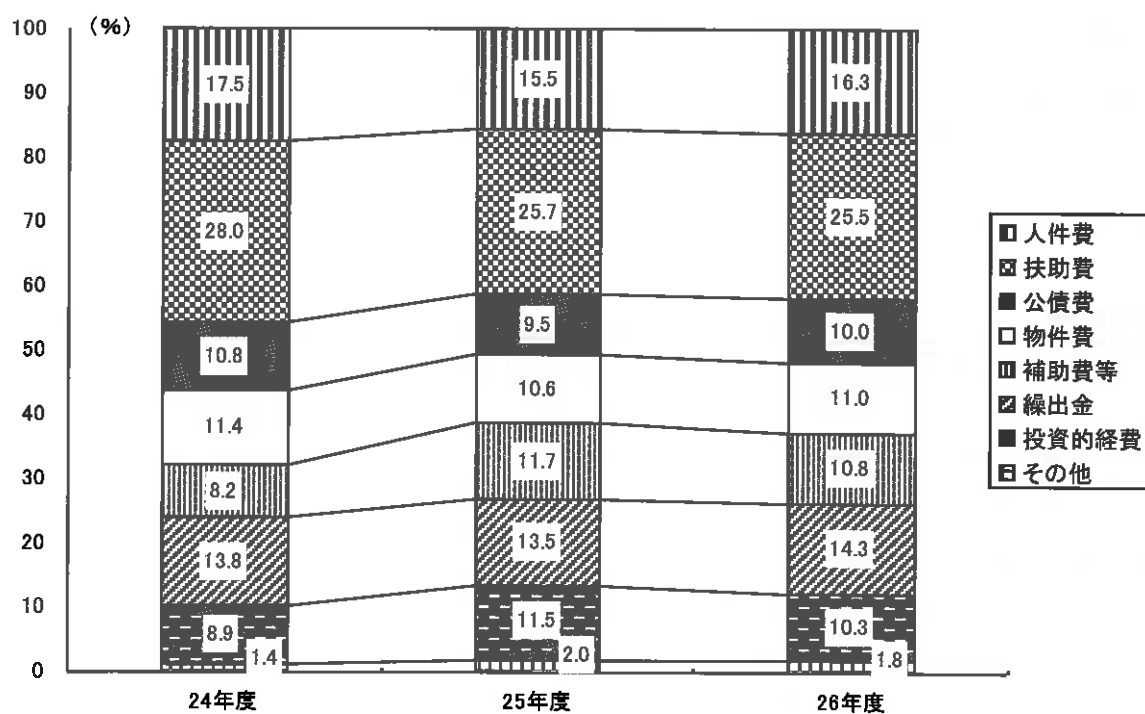
経常経費は、前年度に比べ14億7,250万円(1.6%)増の927億2,442万3千円となった。

経常経費のうち義務的経費では、扶助費が減となったものの人件費、公債費が増となり、12億2,689万4千円(2.3%)増の535億4,624万3千円となった。また、義務的経費以外では、物件費、繰出金が増となったものの補助費等、積立金が減となり、2億4,560万6千円(0.6%)増の391億7,818万円となった。

一方、投資的経費は前年度に比べ11億8,935万4千円(10.1%)減の106億2,983万2千円となった。

主要性質別決算額構成比率の3ヵ年の推移は次のとおりである。

主 要 性 質 別 比 較 構 成 図



③人件費等の状況

職員数の3カ年の推移は次のとおりである。

職員数の推移

(単位：人)

区 分	26 年 度			25 年 度			24 年 度		
	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等
一般会計等合計	2,637	1,738	899	2,563	1,708	855	2,574	1,708	866
市長部局等	1,931	1,305	626	1,883	1,276	607	1,880	1,270	610
消 防 本 部	259	255	4	257	255	2	258	252	6
教育委員会	447	178	269	423	177	246	436	186	250

(注1) 各年10月1日現在

(資料：人事課)

(注2) 「内) 職員」にフルタイムの再任用職員、「内) 嘱託員等」に短時間勤務の再任用職員を含む

職員数(職員・嘱託員等)については、本年度は2,637人(職員1,738人、嘱託員等899人)であり、前年度と比べると74人(職員30人、嘱託員等44人)増となった。

人件費等の3カ年の推移は次のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

区 分	26 年 度			対前年度増減			25 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
一般会計等 合 計(A)	17,750,908	6,681,144	6,440,187	857,151	279,464	374,511	16,893,757	6,401,680	6,065,676
一 般 会 計	16,879,515	6,318,085	6,147,630	852,413	280,247	375,271	16,027,102	6,037,838	5,772,359
特別会計小計	871,393	363,059	292,557	4,738	△783	△760	866,655	363,842	293,317
国 保	177,827	81,573	63,605	7,014	3,080	771	170,813	78,493	62,834
公共下水	400,051	179,056	155,969	△5,217	△1,607	△2,308	405,268	180,663	158,277
介護保険	247,165	79,821	56,862	△717	△4,001	△523	247,882	83,822	57,385
後期高齢	46,350	22,609	16,121	3,658	1,745	1,300	42,692	20,864	14,821

(資料：財政課)

区 分	24 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
一般会計等 合 計(A)	17,595,555	6,503,447	6,655,706
一 般 会 計	16,723,765	6,136,798	6,360,733
特別会計小計	871,790	366,649	294,973
国 保	163,302	73,963	59,409
公共下水	422,112	189,285	164,671
介護保険	243,144	82,880	54,926
後期高齢	43,232	20,521	15,967

(注1) 人件費合計は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

(注2) 投資的人件費を含む。

(参考)

賃金（物件費）の推移

(単位：千円)

区 分	26 年度	対前年度増減	25 年度	24 年度
一般会計等合計 (B)	590,486	15,824	574,662	573,284
一 般 会 計	580,445	16,956	563,489	563,646
特 別 会 計 小 計	10,041	△1,132	11,173	9,638
公 共 下 水	2,547	748	1,799	1,875
介 護 保 険	7,494	△1,880	9,374	7,763

人件費・賃金総計 (A+B)	18,341,394	872,975	17,468,419	18,168,839
-------------------	------------	---------	------------	------------

(資料：財政課)

退職手当の推移

(単位：人・千円)

区 分	26 年度		対前年度増減		25 年度		24 年度	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計合計	122	1,343,818	14	139,166	108	1,204,652	128	1,761,989
市長部局	57	1,037,180	18	216,038	39	821,142	59	1,297,871
消防本部	7	141,942	△1	△29,397	8	171,339	6	140,835
教育委員会	58	164,696	△3	△47,475	61	212,171	63	323,283

(注)退職者数は、退職手当の支給対象者数である。

(資料：財政課)

一般会計及び特別会計の人件費合計は、前年度に比べ 8 億 5,715 万 1 千円 (5.1%) 増の 177 億 5,090 万 8 千円であり、給料では 2 億 7,946 万 4 千円 (4.4%) 増の 66 億 8,114 万 4 千円、職員手当等では 3 億 7,451 万 1 千円 (6.2%) 増の 64 億 4,018 万 7 千円となった。

退職者は前年度に比べ 14 人増の 122 人であり、そのうち定年・定年前早期退職が 11 人増の 56 人で退職者総数の 45.9% を占め、そのほか普通退職が 3 人増の 66 人となった。退職手当額は、一般会計で前年度に比べ 1 億 3,916 万 6 千円 (11.6%) 増の 13 億 4,381 万 8 千円となった。

④投資的経費の状況

投資的経費の決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
投資的経費決算額		10,629,832	△1,189,354	△10.1	11,819,186	8,494,985
内 訳	教育関係	5,833,504	686,750	13.3	5,146,754	2,674,279
	土木関係	2,249,723	△1,090,537	△32.6	3,340,260	4,482,598
	その他事業	2,546,605	△785,567	△23.6	3,332,172	1,338,108

(資料：財政課)

本年度は、前年度に比べ11億8,935万4千円(10.1%)減の106億2,983万2千円となった。

投資的経費の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
投資的経費決算額		(100.0) 10,629,832	(-) △1,189,354	△10.1	(100.0) 11,819,186	(100.0) 8,494,985
財 源 内 訳	国庫支出金	(21.7) 2,302,545	(△11.4) △1,611,399	△41.2	(33.1) 3,913,944	(19.8) 1,686,024
	府支出金	(5.4) 575,061	(2.7) 254,491	79.4	(2.7) 320,570	(3.1) 260,679
	地方債	(48.4) 5,149,400	(7.3) 296,900	6.1	(41.1) 4,852,500	(45.6) 3,871,600
	その他	(6.6) 700,069	(3.1) 291,020	71.1	(3.5) 409,049	(5.2) 441,241
	一般財源	(17.9) 1,902,757	(△1.7) △420,366	△18.1	(19.6) 2,323,123	(26.3) 2,235,441

(注) ()内の数字は決算額に対する構成比を示す。

(資料：財政課)

⑤繰出金の状況

一般会計からの繰出金の推移は次のとおりである。

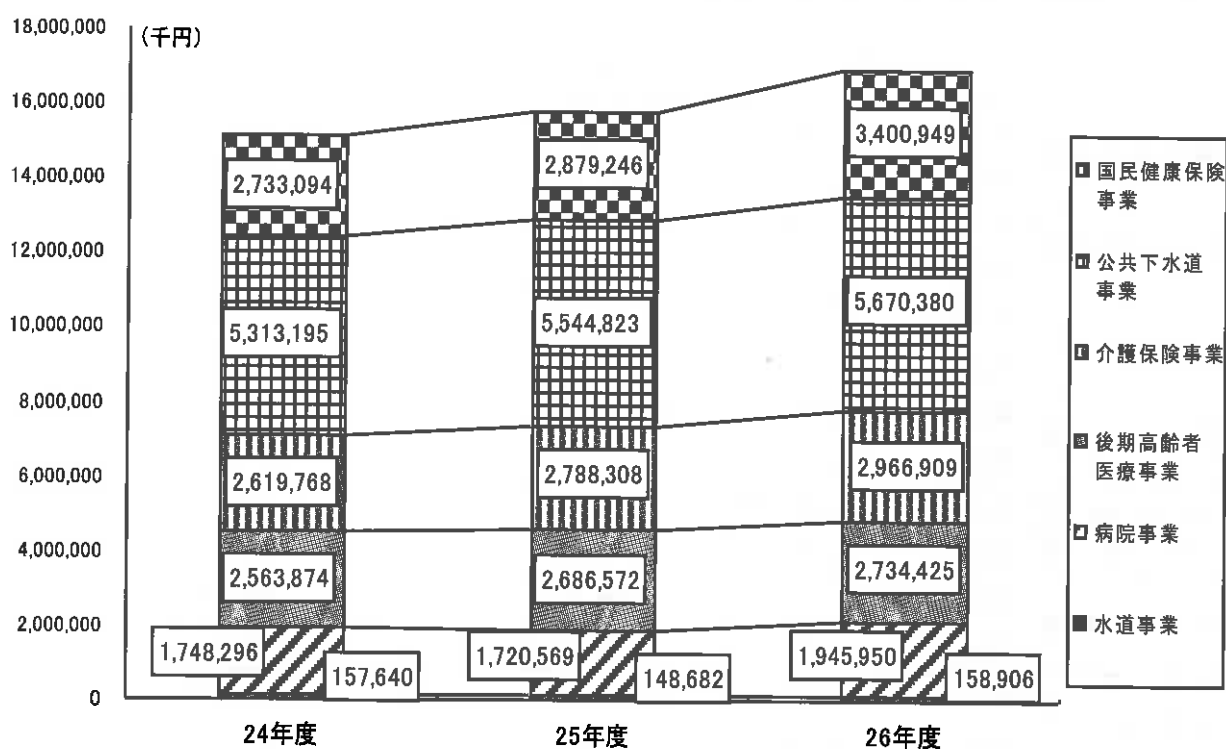
(単位：千円・%)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
特別会計小計	14,774,911	875,578	6.3	13,899,333	13,229,931
国民健康保険事業	3,400,949	521,703	18.1	2,879,246	2,733,094
公共下水道事業	5,670,380	125,557	2.3	5,544,823	5,313,195
介護保険事業	2,966,909	178,601	6.4	2,788,308	2,619,768
後期高齢者医療事業	2,734,425	47,853	1.8	2,686,572	2,563,874
土地取得事業	2,248	1,864	485.4	384	—
企業会計小計	2,104,856	235,605	12.6	1,869,251	1,905,936
病院事業	1,945,950	225,381	13.1	1,720,569	1,748,296
収益的繰入	981,644	△76,425	△7.2	1,058,069	1,114,306
資本的繰入	964,306	301,806	45.6	662,500	633,990
水道事業	158,906	10,224	6.9	148,682	157,640
収益的繰入	23,790	△3,876	△14.0	27,666	27,817
資本的繰入	135,116	14,100	11.7	121,016	129,823
繰出金合計	16,879,767	1,111,183	7.0	15,768,584	15,135,867

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は168億7,976万7千円で、前年度に比べ11億1,118万3千円(7.0%)増となった。

主 な 繰 出 金 の 推 移



2 特別会計決算の概要

各会計別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

会計区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度繰 越事業財 源充当額 D	実 質 収 支 額 (C-D) E	前年度 実質収支額 F	単年度 収 支 額 (E-F) G
国民健康 保険事業	33,447,457	34,336,266	△888,809	0	△888,809	△1,129,400	240,591
公共下水道 事業	13,759,832	12,587,470	1,172,362	0	1,172,362	173,398	998,964
財 産 区	254	254	0	0	0	0	0
介護保険 事業	20,850,906	20,615,976	234,930	0	234,930	4,005	230,925
後期高齢者 医療事業	5,429,567	5,391,703	37,864	0	37,864	37,364	500
土地取得事業	878,352	878,352	0	0	0	0	0
合 計	74,366,368	73,810,021	556,347	0	556,347	△914,633	1,470,980

本年度の各会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で5億5,634万7千円の黒字となり、実質収支額で歳入歳出差引額と同額の黒字、前年度の実質収支額との差である単年度収支額においても14億7,098万円の黒字となった。

各会計別の歳入歳出決算額の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計区分 \ 年 度		26年度	対前年度		25年度	24年度
			増 減	増減率		
国民健康保険事業	歳入	33,447,457	33,222	0.1	33,414,235	32,628,288
	歳出	34,336,266	△207,369	△0.6	34,543,635	33,758,180
公共下水道事業	歳入	13,759,832	△91,676	△0.7	13,851,508	13,318,551
	歳出	12,587,470	△1,090,640	△8.0	13,678,110	13,162,161
財 産 区	歳入	254	8	3.3	246	249
	歳出	254	8	3.3	246	249
介護保険事業	歳入	20,850,906	1,342,900	6.9	19,508,006	18,622,118
	歳出	20,615,976	1,111,975	5.7	19,504,001	18,511,966
後期高齢者 医療事業	歳入	5,429,567	112,047	2.1	5,317,520	5,051,803
	歳出	5,391,703	111,547	2.1	5,280,156	4,945,518
土地取得事業	歳入	878,352	469,511	114.8	408,841	—
	歳出	878,352	469,511	114.8	408,841	—
特別会計合計	歳入	74,366,368	1,866,012	2.6	72,500,356	69,621,009
	歳出	73,810,021	395,032	0.5	73,414,989	70,378,074

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

(単位:千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
歳 入 合 計	A	103,361,907	△1,836,560	△1.7	105,198,467	95,533,011
歳 出 合 計	B	102,736,052	328,668	0.3	102,407,384	94,066,294
差 引(形式収支)	(A-B) C	625,855	△2,165,228	△77.6	2,791,083	1,466,717
翌年度へ繰り越すべき財源	D	607,751	△57,971	△8.7	665,722	850,666
実質収支額	(C-D) E	18,104	△2,107,257	△99.1	2,125,361	616,051
単年度収支額	F	△2,107,257	△3,616,567	△239.6	1,509,310	△9,019
基金(財政調整基金)積立額	G	1,087,293	763,165	235.5	324,128	333,915
繰上償還金	H	242,800	194,252	400.1	48,548	208,258
基金(財政調整基金)取崩額	I	880,000	880,000	皆増	0	0
実質単年度収支額	(F+G+H-I) J	△1,657,164	△3,539,150	△188.1	1,881,986	533,154
基準財政収入額	K	30,115,337	740,225	2.5	29,375,112	28,535,879
基準財政需要額	L	40,424,472	612,504	1.5	39,811,968	39,668,236
標準財政規模	M	54,299,889	△79,646	△0.1	54,379,535	53,612,110
経常経費充当一般財源額	N	55,687,578	2,416,094	4.5	53,271,484	52,098,451
経常一般財源収入額	O	50,915,108	438,330	0.9	50,476,778	50,302,051
臨時財政対策債	P	4,873,924	△596,468	△10.9	5,470,392	5,335,561
財 政 力 指 数	単年度 K/L	0.74	0.00	—	0.74	0.72
	3 年 平 均	0.73	0.00	—	0.73	0.73
	類 似 団 体	—	—	—	0.81	0.81
	実質収支比率 E/M	0.0	△3.9	—	3.9	1.1
経常収支比率	N/(O+P)	99.8	4.6	—	95.2	93.6
	類 似 団 体	—	—	—	90.4	90.5

(資料:財政課)

(参考)・「普通会計」……………各団体の財政状況の把握や団体間の財政比較等のため用いられる統計上、概念上の会計をいう。

本市では、一般会計と介護保険事業特別会計のうち特別対策分及び土地取得事業特別会計を合算し、会計間の重複等を控除するなどの調整をしている。

- ・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に徴収が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
- ・「標準財政規模」……地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
- ・「類似団体」……………「類似団体別市町村財政指数表」にいう市町村の類型別の分類で、本市の類型は「特例市」であり、数値はその平均値である。

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は前表のとおりである。なお、普通会計による決算・財政構造分析等は、「地方財政状況調査表」に基づく財政課資料によるものであるが、個々の財政分析指数等の状況は次のとおりである。

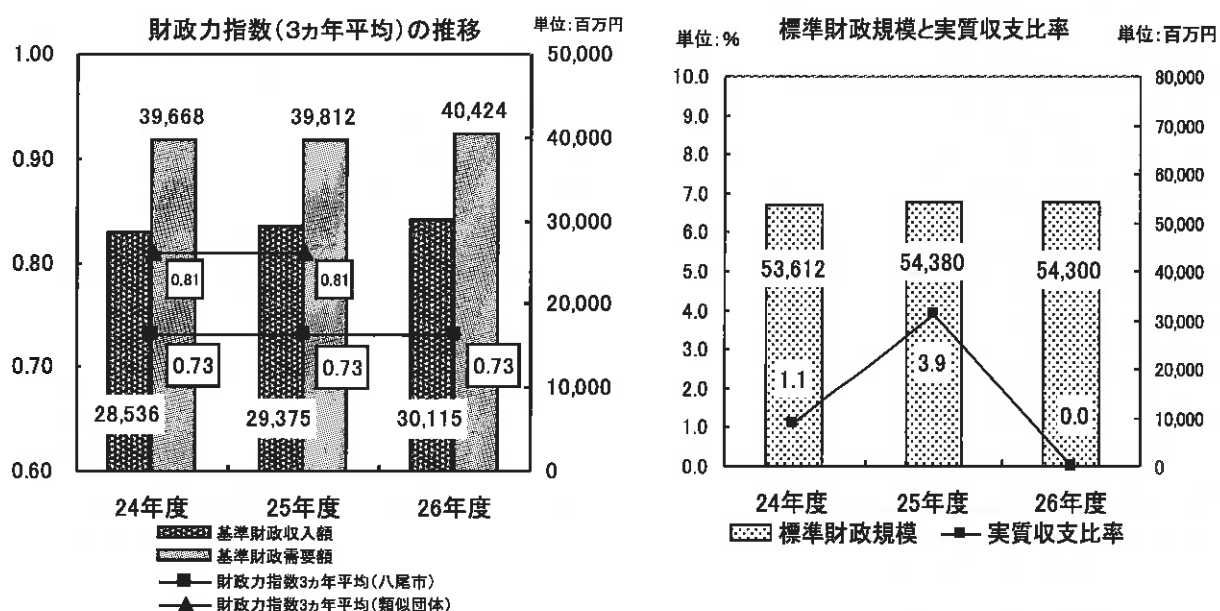
(1) 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、過去3カ年平均値をいう。この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えると財政に余裕があるとされる。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度の単年度指数は0.74で前年度と同じであった。また、3カ年平均指数は0.73で前年度と同じであった。

(2) 実質収支比率

本年度の実質収支比率は、0.0%で前年度に比べ3.9ポイント低下した。



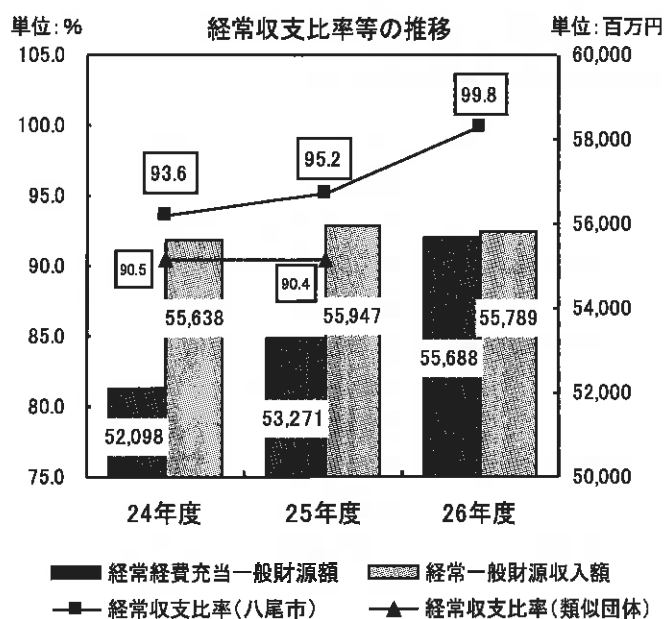
(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための比率であり、比率が低いほど経常的な経費以外のいわゆる市独自の施策に経常一般財源を充当できる範囲が広くなり、逆に高くなるほど新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は、99.8%と前年度に比べ4.6ポイント悪化した。

この主な要因は、普通交付税、臨時財政対策債等の減で経常一般財源収入額が減となり、一方で人件費をはじめ物件費、公債費等の増で経常経費充当一般財源額が増となったことによるものである。

なお、類似団体との比較では、依然高い数値で推移している。



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率を人件費などの性質別経費ごとに内訳したものが、以下の表である。

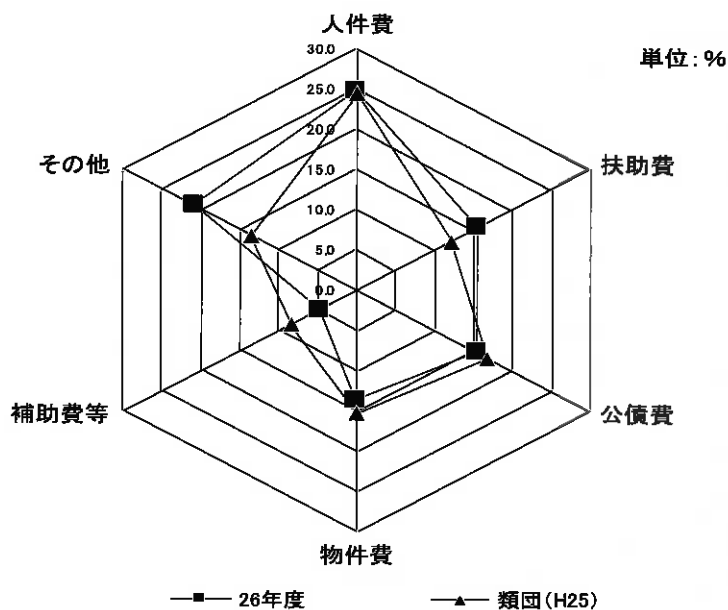
(単位：％)

区 分		年 度	26 年度	対前年度 増 減	25 年度	24 年度
経常収支比率			99.8	4.6	95.2	93.6
類似団体			—	—	90.4	90.5
内 訳	人件費		26.7	1.9	24.8	25.2
	類似団体		—	—	24.5	25.5
	扶助費		16.2	0.6	15.6	15.1
	類似団体		—	—	12.0	11.8
	公債費		16.1	0.5	15.6	15.3
	類似団体		—	—	16.7	16.9
	物件費		14.5	0.8	13.7	13.2
	類似団体		—	—	15.3	14.8
	補助費等		4.9	0.1	4.8	4.9
	類似団体		—	—	8.5	7.9
	その他		21.4	0.7	20.7	19.9
	類似団体		—	—	13.4	13.6

(資料：財政課、類似団体の比率については総務省の類似団体比較カードを参照)

各費目を類似団体と比較すると、扶助費が比較的高い傾向にあり、補助費等、物件費、公債費が低い傾向にある。なお、「その他」の比率が非常に高いが、主に繰出金が類似団体と比較して高いことによる。

経常収支比率（性質別類団比較）



(4) 市債の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		86,883,662	6,336,639	7.9	80,547,023	78,234,790
当年度発行額 B		10,743,524	△3,436,268	△24.2	14,179,792	9,997,261
当年度元利償還額		9,282,091	419,343	4.7	8,862,748	8,814,490
内 訳	元 金 C	8,286,800	490,640	6.3	7,796,160	7,685,028
	利 子	995,291	△71,297	△6.7	1,066,588	1,129,462
当年度末残高 A+B-C		89,340,386	2,456,724	2.8	86,883,662	80,547,023
人口一人当たりの市債残高(円)		331,389	9,963	3.1	321,426	298,290
類似団体		—	—	—	315,503	314,243

(資料：財政課、類似団体の指標については総務省の類似団体比較カードを参照)

(注1)人口は平成24年度は3月末、平成25年度以降は1月1日現在の住民基本台帳人口による。(平成27年1月1日 269,594人)

(注2)普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高886億4,453万8千円に土地取得事業特別会計分7億180万円を加え、介護保険企業会計(訪問看護ステーション)分595万2千円を控除したものである。また、土地取得事業特別会計分については、当年度発行額に633,200千円、当年度元金償還額に242,800千円、当年度利子償還額に2,061千円をそれぞれ加えている。

(注3)本表には借換債は含まれていない。

(注4)平成25年度の当年度末残高において、同和更生資金貸付金償還金にかかる大阪府の債権放棄分(4,699万3千円)を差し引いている。

普通会計における市債の当年度末残高は、前年度より24億5,672万4千円(2.8%)増の893億4,038万6千円で、人口一人当たりでは前年度より9,963円(3.1%)増の33万1,389円となった。

2 一般会計における一般財源等の状況

歳入(一般財源)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
市 税		38,594,479	133,712	0.3	38,460,767	38,033,326
地 方 譲 与 税		419,456	△19,444	△4.4	438,900	457,951
利 子 割 交 付 金		138,511	△4,273	△3.0	142,784	147,535
配 当 割 交 付 金		373,621	166,486	80.4	207,135	114,004
株式等譲渡所得割交付金		196,750	△120,844	△38.0	317,594	26,149
地方消費税交付金		3,168,493	595,205	23.1	2,573,288	2,595,409
自動車取得税交付金		102,685	△112,746	△52.3	215,431	235,544
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		41,624	△229	△0.5	41,853	40,500
地方特例交付金		217,458	△24,494	△10.1	241,952	265,819
地 方 交 付 税		10,853,347	△293,847	△2.6	11,147,194	11,795,186
市 債		4,873,924	△596,468	△10.9	5,470,392	5,335,561
そ の 他		3,736,680	△163,547	△4.2	3,900,227	1,550,447
歳 入 合 計 A		62,717,028	△440,489	△0.7	63,157,517	60,597,431

(資料：財政課)

歳 出 (性質別経費に対する一般財源充当額)

(単位: 千円・%)

区 分 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
義 務 的 経 費	31,984,213	2,465,395	8.4	29,518,818	30,335,556
人 件 費	15,607,726	860,780	5.8	14,746,946	14,737,901
扶 助 費	7,405,867	1,373,087	22.8	6,032,780	6,861,098
公 債 費	8,970,620	231,528	2.6	8,739,092	8,736,557
物 件 費	9,445,211	387,160	4.3	9,058,051	8,869,486
維 持 補 修 費	386,341	△9,174	△2.3	395,515	366,873
補 助 費 等	6,376,976	1,208,752	23.4	5,168,224	4,928,934
積 立 金	1,125,000	△165,392	△12.8	1,290,392	370,000
繰 出 金	13,250,675	638,364	5.1	12,612,311	12,024,347
経 常 経 費	62,568,416	4,525,105	7.8	58,043,311	56,895,196
投 資 的 経 費	2,102,757	△220,366	△9.5	2,323,123	2,235,518
歳 出 合 計 B	64,671,173	4,304,739	7.1	60,366,434	59,130,714

形式収支 A - B = C	△1,954,145	△4,745,228	△170.0	2,791,083	1,466,717
基金取崩し額 (基金繰入金) D	2,580,000	2,580,000	皆増	0	0
再差引収支 C + D = E	625,855	△2,165,228	△77.6	2,791,083	1,466,717
翌年度へ繰り越すべき財源 F	607,751	△57,971	△8.7	665,722	850,666
実 質 収 支 E - F	18,104	△2,107,257	△99.1	2,125,361	616,051

(資料: 財政課)

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金、府支出金、分担金及び負担金、市債(事業債)など使途が特定されている収入(特定財源)を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税など、いわゆる一般財源の歳入及び歳出(充当一般財源: 性質別)の状況については前表のとおりである。

歳入合計は627億1,702万8千円で、前年度に比べ4億4,048万9千円(0.7%)減となった。この主な要因は、地方消費税交付金が5億9,520万5千円(23.1%)増となったものの、市債が5億9,646万8千円(10.9%)、地方交付税が2億9,384万7千円(2.6%)それぞれ減となったことによる。

歳出合計は646億7,117万3千円で、前年度に比べ43億473万9千円(7.1%)増となった。この主な要因は、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費が24億6,539万5千円(8.4%)、補助費等が12億875万2千円(23.4%)増となり、経常経費が45億2,510万5千円(7.8%)増となったことによる。また、投資的経費は、前年度に比べ2億2,036万6千円(9.5%)減となった。

この結果、形式収支においては、19億5,414万5千円の赤字となり、前年度に比べ47億4,522万8千円(170.0%)減となった。

なお、実質収支においては、本年度は基金を取り崩し一般会計へ繰入れることで、1,810万4千円の黒字となった。

Ⅲ 意 見

1 一般会計意見

本年度の決算状況は、歳入1,039億8,011万円、歳出1,033億5,425万5千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源6億775万1千円を差し引いた実質収支額は1,810万4千円の黒字となったが、単年度収支額は21億725万7千円の赤字となった。

また、財政構造面の弾力性を測る指標である経常収支比率は99.8%で、前年度に比べ4.6ポイント悪化した。その主な要因は、普通交付税、臨時財政対策債等の減で経常一般財源収入額が前年度に比べ1億5,813万8千円減となり、一方で人件費をはじめ物件費、公債費等の増で経常経費充当一般財源額が前年度に比べ24億1,609万4千円増となったことによるものである。また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（過去3ヵ年平均値）は0.73で、この3年間は同数値で推移している。

歳入では、前年度に比べ18億8,208万2千円(1.8%)減となった。その主な要因は、財政調整基金等からの繰入金が26億8,183万6千円(1,328.0%)、繰越金が13億2,436万6千円(90.3%)、地方消費税交付金が5億9,520万5千円(23.1%)それぞれ増となったが、一方で市債が34億7,956万8千円(23.5%)、国庫支出金が15億6,288万8千円(6.8%)、財産収入が6億6,287万7千円(58.4%)、地方交付税が2億9,384万7千円(2.6%)それぞれ減となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ2億8,314万6千円(0.3%)増となった。その主な要因は、補助費等が9億1,873万8千円(7.6%)、積立金が1億5,785万3千円(11.1%)それぞれ減となったが、一方で各特別会計への繰出金が8億7,557万8千円(6.3%)、人件費が8億5,241万3千円(5.3%)、公債費が4億6,256万6千円(4.7%)それぞれ増となったことによるものであり、経常経費は14億7,250万円(1.6%)増となった。また、投資的経費は前年度に比べ11億8,935万4千円(10.1%)減となった。

市債の本年度発行額は、前年度に比べ34億7,956万8千円(23.5%)減の113億4,032万4千円、平成26年度末残高は20億6,495万1千円(2.4%)増の886億4,453万8千円となった。

今後とも各種事業等の推進を図るためには、市税等の安定的な財源の確保とともに市債の発行も必要であるが、市債残高の増加は将来における財政の硬直化を招く恐れがあるため、長期的な視点に立った市債の適切な管理等に努められたい。

また、本年度は、財政調整基金と公共公益施設整備基金に10億9,419万3千円を積み立てたが、一方で両基金の合計25億8,000万円を取り崩し一般会計へ繰り入れることで、実質収支額は黒字となったが、今後とも各事業の実施にあたっては、効率性とともに有効性、実効性を確保しつつ、施策展開の基盤となる財政の健全化により一層努められたい。

なお、八尾市第5次総合計画の目標である「元気をつなぐまち、新しい河内の八尾」の実現化に向け、前期基本計画における各施策等を十分検証し、今後の課題等を後期基本計画の策定に活かされることを望むものである。

2 特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度の事業概要については、被保険者総数が77,574人で、前年度に比べ2,572人(3.2%)減となり減少傾向が続いている。その内訳は、一般被保険者で1,982人(2.6%)減の75,086人、退職被保険者等で590人(19.2%)減の2,488人であり、国保加入割合は世帯数で0.9ポイント減の37.2%、被保険者数で0.9ポイント減の28.8%となっている。

決算状況について、歳入では、主に療養給付費等交付金で4億2,599万4千円(30.2%)、前期高齢者交付金で2億8,219万5千円(3.0%)減となったものの、繰入金で5億2,170万3千円(18.1%)、国民健康保険料で2億6,373万6千円(3.9%)増となり、歳入決算額は前年度に比べ3,322万2千円(0.1%)増の334億4,745万7千円となった。

一方、歳出では、主に共同事業拠出金で1億1,609万1千円(3.4%)増となったものの、保険給付費で3億3,801万円(1.5%)減となり、歳出決算額は前年度に比べ2億736万9千円(0.6%)減の343億3,626万6千円となった。この結果、実質収支額は8億8,880万9千円の赤字となり、平成19年度以降赤字が続いているものの、単年度収支額は前年度に比べ2億4,009万9千円(48,800.6%)増の2億4,059万1千円の黒字となった。

本事業の主要な財源である国民健康保険料については、収入済額で前年度に比べ2億6,373万6千円(3.9%)増の69億7,178万7千円となり、収入率は1.0ポイント増の65.9%(現年分90.7%、滞納繰越分10.1%)となった。不納欠損額については、2,570万6千円(7.6%)増の3億6,179万3千円となり、収入未済額は4,725万4千円(1.4%)減の32億3,614万7千円となった。

「八尾市国民健康保険料収納対策緊急プラン」による現年度分の収納率向上をめざした取り組み等により、現年分の収入率は前年度に比べ0.3ポイント増となったが、滞納繰越分の収入率は10.1%で1.4ポイント減となった。

平成26年4月よりコンビニエンス・ストアでの収納を実施し納付機会の拡大が図られており、引き続き効果的な取組みを進められたい。また、新たな滞納の発生を抑制するため、きめ細やかな納付相談を行うなど、納付の促進と収入率の向上に努められたい。

被保険者に対する特定健診・特定保健指導については、実施方法、目標等を定めた「八尾市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第2期)」が策定され、実施されている。特定健診・特定保健指導の受診率等の目標達成に向けて、広報啓発活動や未受診者等への勧奨などに引き続き取り組まれたい。

なお、従来から課題となっていた国民健康保険制度については、「医療保険制度改革関連法」が平成27年5月に成立し、平成30年度より国民健康保険の運営について都道府県が安定的な財政運営等を中心的な役割を担うなど、市町村との役割分担が図られることとなる。

大阪府においても、平成30年度からの国民健康保険制度への円滑な移行を見据えつつ、それまでの間の府内共通の目標設定や保険者が取り組むべき施策等を推進するための方針として、国民健康保険法に基づき「第三次大阪府国民健康保険広域化等支援方針」を策定し、平成27年4月より実施されている。

本市としても、新たな国民健康保険制度への円滑な移行に向け、財政運営の健全化等に最善を尽くされたい。

公共下水道事業特別会計

本市では、昭和 35 年から公共下水道事業に着手し、以降都市の浸水対策のみならず生活環境の改善や公共用水域の水質保全という役割に加え、水環境の再構築、資源の有効活用など持続可能な循環型社会の構築や地球環境を意識した新たな役割も期待される都市基盤施設として、順次整備を進めてきた。八尾市第 5 次総合計画では、めざす値として平成 32 年度の人口普及率 100%を掲げ、市街化調整区域の整備にも取り組んでいる。また、初期に布設した管渠が耐用年数を迎えつつある中、本年度より公共下水道長寿命化計画に基づく改築更新事業を実施している。

本年度における主な整備実績としては、67.72ha の管渠整備により整備面積は 2,666.73ha となり、処理区域面積では 52.95ha の供用開始を行い 2,493.46ha となった。また、水洗化戸数も 1,458 戸を加え累計 69,428 戸、本年度末の処理区域内での水洗化率は 89.7%となった。人口普及率では前年度に比べ 1.5 ポイント増の 91.3%となったが、府内平均 95.6%に比べて低い状況にある。

公共下水道事業については、財務・経営状況の明確化や説明責任の向上を主な目的として、平成 27 年 4 月 1 日より地方公営企業法の財務規定等を適用することから、本特別会計は平成 27 年 3 月 31 日をもって廃止され、すべての出納は同日で打ち切られた。

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べ 9,167 万 6 千円 (0.7%) 減の 137 億 5,983 万 2 千円となり、歳出が 10 億 9,064 万円 (8.0%) 減の 125 億 8,747 万円となった。その結果、実質収支額は 11 億 7,236 万 2 千円の黒字となり、実質収支額を平成 27 年度公共下水道事業会計へ引き継ぐとともに、年度末における債権又は債務についても公共下水道事業会計に引き継いだ。

多額の費用を必要とする本事業の財源は、主に幹線整備等に係る国庫補助金や市債をはじめ、下水道事業受益者負担金、下水道使用料及び雨水処理経費をはじめとする一般会計からの繰入金等となっている。

下水道事業受益者負担金については、受益者負担の原則及び負担の公平性を図るため引き続き収入の確保に努めるとともに、下水道使用料については、今後も水道局と十分に連携を図り収入率の向上に取り組まれない。また、処理区域内の水洗化率向上をめざし、水洗化推進員による勧奨活動など水洗化の促進に努められたい。

本年度末の市債残高は前年度に比べ 17 億 3,857 万円 (1.8%) 減の 972 億 1,689 万 4 千円となったが、今後の事業展開を踏まえた中で、財源としての新たな市債発行と公債費（元利償還金）、市債残高の将来推移を十分に見通し、安定した財政運営に努められたい。

また、平成 27 年度より公営企業会計による処理が行われており、貸借対照表等の財務諸表により、経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）等の経営状況をより的確に把握することが可能となることから、今後は財務諸表や指標等を分析し、より効率的な下水道事業経営に活かされたい。

介護保険事業特別会計

介護保険制度は、40 歳以上の者を被保険者として、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護・要支援状態となった者を対象に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう必要な保健医療サービス及び福祉サービス等を総合的に提供するもので、本年度は第 5 期計画(平成 24 年度～26 年度)の最終年にあたっている。

本年度の事業概要については、65 歳以上人口が 71,497 人で前年度に比べ 2,013 人(2.9%)増加し、高齢化率は 26.6%となった。要介護・要支援認定者数は 848 人(6.2%)増の 14,544 人、受給者数は 643 人(6.1%)増の 11,140 人となった。サービスの利用状況は、居宅サービス利用者数が計画値を 28.6%上回り、保険給付費全体に対する居宅介護サービス給付費が 50.4%を占めている。一方、介護保険施設サービス及び居住系サービス利用者数については計画値の 85.0%に留まっており、在宅における介護サービスの比重が高まってきている。

決算状況について、歳入では保険給付費の公費負担分である国庫支出金、支払基金交付金、府支出金、一般会計繰入金において、前年度に比べ増となった。また、介護保険料で 1 億 3,663 万 7 千円(3.6%)増となったが、保険給付費の増加に対応する必要から、介護保険事業債について 3 億 9,112 万 3 千円(569.2%)増となる 4 億 5,983 万 2 千円を発行した。

歳出では、諸支出金において前年度に比べ 1 億 547 万 5 千円(92.4%)減となったが、保険給付費で 11 億 7,344 万 5 千円(6.3%)、総務費で 3,962 万 3 千円(9.9%)、地域支援事業費で 494 万 7 千円(1.6%)それぞれ増となった。

この結果、前年度に比べ歳入で 13 億 4,290 万円(6.9%)、歳出で 11 億 1,197 万 5 千円(5.7%)それぞれ増となり、実質収支額は 2 億 3,493 万円の黒字、単年度収支においても 2 億 3,092 万 5 千円の黒字となった。

介護保険料については、収入済額で前年度に比べ 1 億 3,663 万 7 千円(3.6%)増の 39 億 6,910 万 8 千円、収入未済額が 496 万 3 千円(2.3%)減の 2 億 680 万 2 千円、不納欠損額が 545 万 4 千円(11.9%)増の 5,120 万 9 千円、収入率は 0.2 ポイント増の 93.9%となった。保険料の滞納は介護サービス利用の制約となる可能性もあるため、今後も引続き、関係所管との連携のもと滞納者の状況を十分把握し、制度に対する理解と周知を図り、丁寧かつ効果的な徴収事務に努められたい。

第 5 期計画期間中の要介護・要支援認定者数、介護サービス等の利用状況を踏まえ第 6 期計画(平成 27 年度～29 年度)が策定されたが、介護保険制度の持続可能性を維持しつつ、円滑に運用していくため、慎重で的確な対応に努められたい。また、介護サービスの質の確保や、より適切なサービスの提供などの観点から、引き続き介護給付の適正化、介護予防事業の利用促進など介護保険事業の効率的・効果的な運営に努められ、ともに支え育てる豊かな高齢社会の実現に向けて取り組まれたい。

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度は、運営全般を大阪府内のすべての市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が行い、本市では保険料の徴収、被保険者証の引渡し、被保険者資格の取得・喪失の届出のほか各種申請の受付等の業務を行っている。

本年度末における被保険者数は、30,503人で前年度に比べ1,258人(4.3%)増、人口に占める被保険者の割合は、前年度の10.8%に比べ0.5ポイント増の11.3%となり、いずれも本制度が開始して以来、年々増加している。

決算状況について、歳入では54億2,956万7千円で前年度に比べ1億1,204万7千円(2.1%)増、歳出が53億9,170万3千円で前年度に比べ1億1,154万7千円(2.1%)増となり、実質収支額は3,786万4千円の黒字となり、単年度収支額でも50万円の黒字となった。

後期高齢者医療保険料については、収入済額は前年度に比べ9,770万4千円(4.0%)増の25億4,506万3千円、収入未済額は834万9千円(14.9%)減の4,765万5千円、不納欠損額は、前年度に比べ936万2千円(177.5%)増の1,463万7千円、収入率は、前年度と同じく97.6%となった。普通徴収の現年分収入率は前年度に比べ0.7ポイント増の98.7%となった。普通徴収に特別徴収も加えた現年分収入率は前年度に比べ0.3ポイント増の99.3%となり、これは府内各市町村の平均99.0%を0.3ポイント上回っている。一方、滞納繰越分の収入率は3.2ポイント減の19.1%となった。

今後も保険料の徴収については、口座振替の推進に取り組むとともに新たな滞納を抑制するためにきめ細やかな納付相談を行うなど、納付の促進と収入率の向上に努められたい。

高齢化による被保険者数の増加や医療の高度化に伴う保険給付費等の増大が予想される中、平成27年5月には「医療保険制度改革関連法」が成立し、必要な措置が講じられる予定であるが、今後とも国の動向等に十分留意しつつ、大阪府後期高齢者医療広域連合とも連携を図り、高齢者が安心して医療が受けられるように、引き続き適切な事業運営に取り組まれることを望むものである。

一般会計（歳入）

1 概 要

（単位：千円・％）

年 度 項 目		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		107,852,746	△193,417	△0.2	108,046,163	102,648,912
調 定 額		105,397,904	△1,947,142	△1.8	107,345,046	98,805,535
収 入 済 額		103,980,110	△1,882,082	△1.8	105,862,192	97,056,786
不 納 欠 損 額		105,091	△16,655	△13.7	121,746	266,251
収 入 未 済 額		1,340,797	△37,642	△2.7	1,378,439	1,497,486
収 入 率	対予算現額	96.4	△1.6	—	98.0	94.6
	対調定額	98.7	0.1	—	98.6	98.2

（注）収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は1,039億8,011万円で、前年度に比べ18億8,208万2千円(1.8%)減となり、予算現額に対する収入率は1.6ポイント減の96.4%、調定額に対する収入率は0.1ポイント増の98.7%となった。

不納欠損額は1億509万1千円で前年度に比べ1,665万5千円(13.7%)減となったが、これは主に市税で1,483万9千円(13.2%)、使用料及び手数料で198万1千円(61.9%)減となったことによる。

収入未済額は13億4,079万7千円で前年度に比べ3,764万2千円(2.7%)減となったが、これは主に市税で4,122万9千円(3.8%)減となったことによる。

款別の決算額の推移をみると次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	構成比	対前年度		25 年度	24 年度
				増 減	増減率		
1	市 税	38,594,479	37.1	133,712	0.3	38,460,767	38,033,326
2	地 方 譲 与 税	419,456	0.4	△19,444	△4.4	438,900	457,951
3	利 子 割 交 付 金	138,511	0.1	△4,273	△3.0	142,784	147,535
4	配 当 割 交 付 金	373,621	0.4	166,486	80.4	207,135	114,004
5	株式等譲渡所得割交付金	196,750	0.2	△120,844	△38.0	317,594	26,149
6	地方消費税交付金	3,168,493	3.1	595,205	23.1	2,573,288	2,595,409
7	自動車取得税交付金	102,685	0.1	△112,746	△52.3	215,431	235,544
8	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	41,624	0.0	△229	△0.5	41,853	40,500
9	地方特例交付金	217,458	0.2	△24,494	△10.1	241,952	265,819
10	地 方 交 付 税	10,853,347	10.4	△293,847	△2.6	11,147,194	11,795,186
	普通交付税	10,309,135	9.9	△237,508	△2.3	10,546,643	11,132,357
	特別交付税	544,212	0.5	△56,339	△9.4	600,551	662,829
11	交通安全対策特別交付金	39,766	0.0	△6,093	△13.3	45,859	46,075
12	分担金及び負担金	1,914,047	1.8	28,520	1.5	1,885,527	1,896,733
13	使用料及び手数料	1,641,797	1.6	38,437	2.4	1,603,360	1,582,928
14	国 庫 支 出 金	21,258,382	20.4	△1,562,888	△6.8	22,821,270	19,863,845
15	府 支 出 金	6,517,176	6.3	495,705	8.2	6,021,471	5,841,547
16	財 産 収 入	472,742	0.5	△662,877	△58.4	1,135,619	475,252
17	寄 附 金	8,241	0.0	△101,346	△92.5	109,587	14,008
18	繰 入 金	2,883,787	2.8	2,681,836	1,328.0	201,951	291,551
19	繰 越 金	2,791,083	2.7	1,324,366	90.3	1,466,717	907,320
20	諸 収 入	1,006,341	1.0	△957,700	△48.8	1,964,041	928,843
21	市 債	11,340,324	10.9	△3,479,568	△23.5	14,819,892	11,497,261
歳 入 合 計		103,980,110	100.0	△1,882,082	△1.8	105,862,192	97,056,786

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税 385 億 9,447 万 9 千円(37.1%)、国庫支出金 212 億 5,838 万 2 千円(20.4%)、市債 113 億 4,032 万 4 千円(10.9%)、地方交付税 108 億 5,334 万 7 千円(10.4%)である。

2 款別決算額の状況

款別の内容は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

年 度 項 目		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		38,369,400	793,842	2.1	37,575,558	36,959,512
調 定 額		39,694,498	67,114	0.2	39,627,384	39,409,965
収 入 済 額		38,594,479	133,712	0.3	38,460,767	38,033,326
不 納 欠 損 額		97,747	△14,839	△13.2	112,586	189,753
収 入 未 済 額		1,030,127	△41,229	△3.8	1,071,356	1,201,821
収 入 率	対予算現額	100.6	△1.8	—	102.4	102.9
	対調定額	97.2	0.1	—	97.1	96.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は前年度に比べ1億3,371万2千円(0.3%)増の385億9,447万9千円で、歳入総額に占める割合は37.1%で前年度に比べ0.8ポイント増加した。

また、不納欠損額は前年度に比べ1,483万9千円(13.2%)減の9,774万7千円であり、収入未済額は4,122万9千円(3.8%)減の10億3,012万7千円となった。

収入済額を税目別にみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	構成比	収入率	対前年度		25 年度	24 年度
					増 減	増減率		
1 市 税		38,594,479	100.0	97.2	133,712	0.3	38,460,767	38,033,326
	現年課税分	38,244,648	99.1	99.0	186,556	0.5	38,058,092	37,611,822
	滞納繰越分	349,831	0.9	32.9	△52,844	△13.1	402,675	421,504
(1)市 民 税		16,357,275	42.4	97.4	104,183	0.6	16,253,092	16,216,728
	①個 人	13,205,067	34.2	97.4	77,665	0.6	13,127,402	13,167,432
	現年課税分	13,037,991		98.7	90,671	0.7	12,947,320	12,984,451
	滞納繰越分	167,076		48.8	△13,006	△7.2	180,082	182,981
	②法 人	3,152,208	8.2	97.1	26,518	0.8	3,125,690	3,049,296
	現年課税分	3,144,654		99.7	25,453	0.8	3,119,201	3,036,960
	滞納繰越分	7,554		8.3	1,065	16.4	6,489	12,336
(2)固定資産税		16,067,294	41.6	96.9	37,637	0.2	16,029,657	16,001,476
	①固定資産税	15,786,454	40.9	96.9	38,194	0.2	15,748,260	15,725,189
	現年課税分	15,646,153		99.0	72,858	0.5	15,573,295	15,540,597
	滞納繰越分	140,301		28.1	△34,664	△19.8	174,965	184,592
	②国有資産等所在市町村交付金及び納付金	280,840	0.7	100.0	△557	△0.2	281,397	276,287
(3)軽自動車税		252,407	0.6	88.2	5,977	2.4	246,430	239,043
	現年課税分	246,243		95.9	7,377	3.1	238,866	231,050
	滞納繰越分	6,164		20.9	△1,400	△18.5	7,564	7,993
(4)市たばこ税		2,550,315	6.6	100.0	△48,645	△1.9	2,598,960	2,246,970
(5)入 湯 税		21,428	0.1	100.0	△3,964	△15.6	25,392	26,805
(6)都市計画税		3,345,760	8.7	96.8	38,524	1.2	3,307,236	3,302,304
	現年課税分	3,317,024		98.9	43,363	1.3	3,273,661	3,268,702
	滞納繰越分	28,736		28.2	△4,839	△14.4	33,575	33,602

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税 163 億 5,727 万 5 千円(42.4%)、固定資産税 160 億 6,729 万 4 千円(41.6%)、都市計画税 33 億 4,576 万円(8.7%)、市たばこ税 25 億 5,031 万 5 千円(6.6%)、軽自動車税 2 億 5,240 万 7 千円(0.7%)、入湯税 2,142 万 8 千円(0.1%)である。

また、収入率は、現年課税分で 99.0%、滞納繰越分で 32.9%となり、市税全体では 0.1 ポイント増の 97.2%となった。

現年課税分及び滞納繰越分の状況は次のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	38,630,417	196,978	0.5	38,433,439	38,052,492
収 入 済 額	38,244,648	186,556	0.5	38,058,092	37,611,822
不 納 欠 損 額	1,175	△236	△16.7	1,411	5,580
収 入 未 済 額	412,335	21,597	5.5	390,738	448,179
収入率(対調定額)	99.0	0.0	—	99.0	98.8

(注)収入済額には還付未済額を含む。

滞 納 繰 越 分

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	1,064,081	△129,864	△10.9	1,193,945	1,357,473
収 入 済 額	349,831	△52,844	△13.1	402,675	421,504
不 納 欠 損 額	96,572	△14,603	△13.1	111,175	184,173
収 入 未 済 額	617,793	△62,825	△9.2	680,618	753,642
収入率(対調定額)	32.9	△0.8	—	33.7	31.1

(注)収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は382億4,464万8千円で、前年度に比べ1億8,655万6千円(0.5%)増となり、滞納繰越分の収入済額は3億4,983万1千円で、前年度に比べ5,284万4千円(13.1%)減となった。

不納欠損額は、すでに調定されている歳入が徴収し得なくなった債権額であり、法令又は条例の定めによって、時効等により消滅した債権である。

不納欠損の件数及び金額の理由別状況は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

項 目 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件数	4,267	346	8.8	3,921
	金額	97,747	△14,839	△13.2	112,586
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	91	21	30.0	70
	金額	6,324	△140	△2.2	6,464
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	1,783	747	72.1	1,036
	金額	65,486	△10,304	△13.6	75,790
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	2,393	△422	△15.0	2,815
	金額	25,937	△4,395	△14.5	30,332

(注)法は地方税法をいう。

(資料：納税課)

不納欠損額は9,774万7千円で前年度に比べ1,483万9千円(13.2%)減となった。

理由別にみると、「滞納処分をする財産がなく、徴収不能が明らかであるため、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)」は前年度に比べ14万円(2.2%)、「滞納処分執行停止後3年を経過し、納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)」は1,030万4千円(13.6%)、「時効完成により徴収権が消滅したもの(法第18条第1項)」は439万5千円(14.5%)いずれも減となった。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
2 地方譲与税		419,456	△19,444	△4.4	438,900	457,951
(1) 地方揮発油譲与税		125,381	△8,492	△6.3	133,873	135,986
(2) 自動車重量譲与税		293,345	△10,964	△3.6	304,309	321,259
(3) 航空機燃料譲与税		730	12	1.7	718	705
(4) 地方道路譲与税		0	0	0.0	0	1

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は4億1,945万6千円で、前年度に比べ1,944万4千円(4.4%)減となった。

第3款から第9款および第11款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
3 利子割交付金		138,511	△4,273	△3.0	142,784	147,535
4 配当割交付金		373,621	166,486	80.4	207,135	114,004
5 株式等譲渡所得割交付金		196,750	△120,844	△38.0	317,594	26,149
6 地方消費税交付金		3,168,493	595,205	23.1	2,573,288	2,595,409
7 自動車取得税交付金		102,685	△112,746	△52.3	215,431	235,544
8 国有提供施設等所在地市町村助成交付金		41,624	△229	△0.5	41,853	40,500
9 地方特例交付金		217,458	△24,494	△10.1	241,952	265,819
11 交通安全対策特別交付金		39,766	△6,093	△13.3	45,859	46,075

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
10 地方交付税		10,853,347	△293,847	△2.6	11,147,194	11,795,186
普通交付税		10,309,135	△237,508	△2.3	10,546,643	11,132,357
特別交付税		544,212	△56,339	△9.4	600,551	662,829

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税5税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その用途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は108億5,334万7千円で、前年度に比べ2億9,384万7千円(2.6%)減となった。その内訳は普通交付税で2億3,750万8千円(2.3%)、特別交付税で5,633万9千円(9.4%)それぞれ減となったことによる。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	26 年度				対前年度		25 年度			24 年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
12 分担金及び負担金	1,914,047	97.9	485	40,339	28,520	1.5	1,885,527	182	38,877	1,896,733	2,126	42,620
民生費負担金	1,015,544	96.2	485	40,337	48,986	5.1	966,558	182	38,877	930,371	2,126	42,620
衛生費負担金	890,143	100.0	0	2	△20,233	△2.2	910,376	0	0	957,796	0	0
教育費負担金	8,360	100.0	0	0	△233	△2.7	8,593	0	0	8,408	0	0
土木費負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158	0	0

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額/調定額により算出。

収入済額は19億1,404万7千円で、前年度に比べ2,852万円(1.5%)増となった。また、収入率は前年度に比べ0.1ポイント減の97.9%となった。

不納欠損額は48万5千円で、前年度に比べ30万3千円(166.5%)増となり、収入未済額も前年度に比べ146万2千円(3.8%)増の4,033万9千円となった。

民生費負担金が前年度に比べ4,898万6千円(5.1%)増となったのは、主に保育所利用者負担金が4,605万8千円(4.8%)増となったことによる。衛生費負担金が2,023万3千円(2.2%)減となったのは、主に公害健康被害補償費負担金が2,157万円(2.4%)減となったことによる。

分担金及び負担金のうち、不納欠損額及び収入未済額のある主な内容は次のとおりである。

(単位：千円)

年 度 区 分	26 年度				25 年度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
保育所利用者負担金	1,043,138	1,002,822	485	40,061	995,522	956,764	182	38,576

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年 度 区 分	26 年度				対前年度		25 年度			24 年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
13 使用料及び手数料	1,641,797	89.0	1,217	201,768	38,437	2.4	1,603,360	3,198	213,510	1,582,928	670	209,062
使用料	1,071,242	84.2	898	200,761	51,540	5.1	1,019,702	2,859	211,588	1,003,800	305	206,639
手数料	570,555	99.8	319	1,007	△13,103	△2.2	583,658	339	1,922	579,128	365	2,423

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

収入済額は 16 億 4,179 万 7 千円で、前年度に比べ 3,843 万 7 千円 (2.4%) 増となった。

収入未済額は 2 億 176 万 8 千円で前年度に比べ 1,174 万 2 千円 (5.5%) 減となり、不納欠損額は 121 万 7 千円で前年度に比べ 198 万 1 千円 (61.9%) 減となった。

使用料及び手数料のうち、不納欠損額及び収入未済額のあるものの主な内容は次のとおりである。

(単位：千円)

年 度 区 分	26 年度				25 年度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
市営住宅使用料	423,984	243,735	71	180,178	429,554	235,464	2,070	192,020
放課後児童室使用料	123,421	117,055	827	5,546	113,308	107,021	769	5,526
し尿汲取手数料	77,751	76,425	319	1,007	85,917	83,656	339	1,922

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

目別にみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
(1)使 用 料		1,071,242	51,540	5.1	1,019,702	1,003,800
①総務使用料		13,725	777	6.0	12,948	13,657
②民生使用料		117,078	10,038	9.4	107,040	101,456
③衛生使用料		167,160	51,016	43.9	116,144	113,352
④産業使用料		442	△173	△28.1	615	575
⑤土木使用料		679,188	14,025	2.1	665,163	652,439
⑥教育使用料		93,649	△24,143	△20.5	117,792	122,321
(2)手 数 料		570,555	△13,103	△2.2	583,658	579,128
①総務手数料		108,966	△2,366	△2.1	111,332	105,420
②衛生手数料		437,357	△8,474	△1.9	445,831	449,132
③産業手数料		284	△1,198	△80.8	1,482	101
④土木手数料		20,006	412	2.1	19,594	19,112
⑤消防手数料		2,642	△997	△27.4	3,639	3,513
⑥教育手数料		1,300	△480	△27.0	1,780	1,850

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

(1) 使 用 料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
③衛 生 使 用 料					
	休日急病診療所使用料	91,572	15,086	19.7	76,486
	墓所使用料	34,944	34,944	皆増	0
⑤土 木 使 用 料					
	法定外公共物使用料	14,996	4,348	40.8	10,648
	市営住宅使用料	243,735	8,271	3.5	235,464
⑥教 育 使 用 料					
	幼稚園使用料	87,443	△23,968	△21.5	111,411

(2) 手 数 料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
①総 務 手 数 料					
	戸籍住民基本台帳手数料	90,638	△3,623	△3.8	94,261
②衛 生 手 数 料					
	し尿汲取手数料	76,425	△7,231	△8.6	83,656

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
14 国庫支出金		21,258,382	△1,562,888	△6.8	22,821,270	19,863,845
	(1) 国庫負担金	17,186,365	△1,255,462	△6.8	18,441,827	17,666,525
	(2) 国庫補助金	4,008,318	△309,212	△7.2	4,317,530	2,136,215
	(3) 委 託 金	63,699	1,786	2.9	61,913	61,105

収入済額は212億5,838万2千円で、前年度に比べ15億6,288万8千円(6.8%)減となった。

前年度に比べ、国庫負担金は12億5,546万2千円(6.8%)減で、これは主に、生活保護費負担金の減によるものである。また、国庫補助金は3億921万2千円(7.2%)の減となったが、これは主に、地域の元気臨時交付金が皆減となったことなどによるものである。

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

(1) 国庫負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
①民生費国庫負担金					
自立支援費負担金		2, 108, 166	167, 638	8. 6	1, 940, 528
保育所運営費負担金		1, 074, 340	104, 119	10. 7	970, 221
児童手当負担金		3, 115, 917	△118, 742	△3. 7	3, 234, 659
生活保護費負担金		9, 855, 891	△1, 482, 571	△13. 1	11, 338, 462

(2) 国庫補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
①総務費国庫補助金					
	社会資本整備総合交付金	445,050	197,750	80.0	247,300
	地域の元気臨時交付金	—	△172,228	皆減	172,228
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	27,812	27,812	皆増	—
②民生費国庫補助金					
	臨時福祉給付金給付関係補助金	861,793	860,588	71,418.1	1,205
	子育て世帯臨時特例給付金給付関係補助金	319,220	318,786	73,453.0	434
③衛生費国庫補助金					
	地域の元気臨時交付金	—	△138,337	皆減	138,337
④土木費国庫補助金					
	JR 八尾駅周辺整備事業補助金	79,500	△518,222	△86.7	597,722
	がんばる地域交付金	76,275	76,275	皆増	—
	地域の元気臨時交付金	—	△706,484	皆減	706,484
⑤消防費国庫補助金					
	消防防災施設整備費補助金	—	△119,118	皆減	119,118
⑥教育費国庫補助金					
	学校園施設耐震化事業費補助金	1,261,290	227,831	22.0	1,033,459
	地域の元気臨時交付金	—	△454,911	皆減	454,911

(3) 委託金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
②民生費委託金					
	基礎年金等事務費交付金	44,766	△9,966	△18.2	54,732
	支援・相談員配置経費にかかる委託金	2,136	2,136	皆増	—
	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	2,332	2,332	皆増	—
④教育費委託金					
	土曜授業推進事業委託金	6,736	6,736	皆増	—

第15款 府支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
15 府 支 出 金		6,517,176	495,705	8.2	6,021,471	5,841,547
(1) 府負担金		4,066,806	332,372	8.9	3,734,434	3,509,477
(2) 府補助金		1,893,427	118,892	6.7	1,774,535	1,784,248
(3) 委 託 金		556,943	44,441	8.7	512,502	547,822

収入済額は65億1,717万6千円で、前年度に比べ4億9,570万5千円(8.2%)増となった。

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

(1) 府負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
①民生費府負担金					
保険基盤安定制度に係る負担金		1, 401, 518	211, 743	17. 8	1, 189, 775
自立支援費負担金		1, 049, 241	72, 372	7. 4	976, 869
保育所運営費負担金		537, 171	52, 061	10. 7	485, 110

(2) 府補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
②民生費府補助金					
	保育緊急確保事業費補助金	48,342	48,342	皆増	—
	介護基盤緊急整備等臨時特例基金 特別対策事業費補助金	119,480	117,653	6,439.7	1,827
④労働費府補助金					
	緊急雇用創出基金事業費補助金	5,371	△48,444	△90.0	53,815

(3) 委 託 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
①総務費委託金					
府民税徴収取扱費交付金		377, 213	15, 117	4. 2	362, 096
府議会議員選挙準備委託金		12, 830	12, 830	皆増	—
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金		60, 883	60, 883	皆増	—
参議院議員通常選挙委託金		—	△55, 369	皆減	55, 369

第16款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
16 財 産 収 入		472,742	△662,877	△58.4	1,135,619	475,252
(1)財産運用収入		126,323	27,271	27.5	99,052	72,589
①財産貸付収入		94,948	22,236	30.6	72,712	45,035
②利子及び配当金		31,375	5,035	19.1	26,340	27,554
(2)財産売却収入		346,419	△690,148	△66.6	1,036,567	402,663
①不動産売却収入		346,419	△690,148	△66.6	1,036,567	402,663

収入済額は4億7,274万2千円で、主に土地売却収入の減により、前年度に比べ6億6,287万7千円(58.4%)減となった。

第17款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
17 寄 附 金		8,241	△101,346	△92.5	109,587	14,008

収入済額は824万1千円で、前年度に比べ1億134万6千円(92.5%)減となった。

寄附金の主なものは、がんばれ八尾応援寄附金157件815万円である。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
18 繰入金	2,883,787	2,681,836	1,328.0	201,951	291,551
(1)基金繰入金	2,883,787	2,681,836	1,328.0	201,951	291,551

本年度の収入済額は28億8,378万7千円で、前年度に比べ26億8,183万6千円(1,328.0%)増となった。

基金繰入金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
① 財 政 調 整 基 金	880,000	880,000	皆増	0	0
② 公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	1,700,000	1,700,000	皆増	0	0
③ 市 民 活 動 支 援 基 金	1,531	△1,122	△42.3	2,653	2,790
④ 地域安全・安心のまちづくり基金	25,880	390	1.5	25,490	25,480
⑤ 職 員 厚 生 事 業 基 金	4,998	4,998	皆増	—	—
⑥ 文 化 振 興 基 金	10,000	△10,000	△50.0	20,000	20,000
⑦ 災 害 支 援 基 金	260	110	73.3	150	590
⑧ 地 域 福 祉 推 進 基 金	93,499	73,013	356.4	20,486	20,106
⑨ こ ど も 夢 基 金	820	△1,840	△69.2	2,660	900
⑩ 産 業 振 興 基 金	54,713	△1,658	△2.9	56,371	49,928
⑪ 高 井 道 子 公 園 基 金	1,427	166	13.2	1,261	1,309
⑫ 緑 化 基 金	20,843	△5,186	△19.9	26,029	19,554
⑬ さ く ら 基 金	2,738	2,738	皆増	—	—
⑭ 市 営 住 宅 整 備 基 金	85,000	40,000	88.9	45,000	149,000
⑮ 奨 学 基 金	1,931	80	4.3	1,851	1,894
⑯ 杉本久仁一こども食育支援基金	147	147	皆増	—	—

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
19 繰越金		2,791,083	1,324,366	90.3	1,466,717	907,320

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、収入済額は 27 億 9,108 万 3 千円で、前年度に比べ 13 億 2,436 万 6 千円 (90.3%) 増となった。

なお、繰越金には、平成 26 年度への繰越事業のための財源 6 億 6,572 万 2 千円を含んでいる。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	26 年度				対前年度		25 年度			24 年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減 率						
20 諸収入	1,006,341	93.1	5,642	68,563	△957,700	△48.8	1,964,041	5,780	54,696	928,843	73,702	43,983

収入済額は 10 億 634 万 1 千円で、前年度に比べ 9 億 5,770 万円 (48.8%) 減となった。

収入未済額は 6,856 万 3 千円で、前年度に比べ 1,386 万 7 千円 (25.4%) 増で、主な内訳は、生活保護法第 63 条等による返還金 3,373 万 3 千円、過年度支出金返還金 2,406 万 4 千円である。

また、不納欠損額は 564 万 2 千円で、前年度に比べ 13 万 8 千円 (2.4%) 減となった。主な内訳は、生活保護法第 63 条等による返還金 417 万 4 千円、過年度支出金返還金 118 万 7 千円である。

諸収入の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
(1) 延滞金・加算金 及 び 過 料		25,862	△8,543	△24.8	34,405	33,135
(2) 市 預 金 利 子		2,047	768	60.0	1,279	1,362
(3) 貸付金元利収入		249,060	△856,281	△77.5	1,105,341	168,958
(4) 受託事業収入		6,072	163	2.8	5,909	5,535
(5) 収益事業収入		70,111	△4,961	△6.6	75,072	40,870
(6) 雑 入		653,189	△88,846	△12.0	742,035	678,983

項別の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
(3) 貸付金元利収入					
	八尾市土地開発公社貸付金返還金	—	△849, 336	皆減	849, 336
(6) 雑 入					
	公益財団法人大阪府市町村振興協会 市町村交付金	104, 153	△13, 137	△11. 2	117, 290
	生活保護法第 63 条等による返還金	70, 685	△13, 350	△15. 9	84, 035

第 2 1 款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
21 市 債		11,340,324	△3,479,568	△23.5	14,819,892	11,497,261
①総 務 債		500,300	337,900	208.1	162,400	377,200
②民 生 債		76,400	76,400	皆増	0	42,700
③衛 生 債		187,200	86,500	85.9	100,700	120,400
④産 業 債		49,900	△6,400	△11.4	56,300	7,800
⑤土 木 債		1,001,600	△266,800	△21.0	1,268,400	2,255,400
⑥消 防 債		233,200	△512,900	△68.7	746,100	63,900
⑦教 育 債		3,187,800	595,200	23.0	2,592,600	1,094,300
⑧公 債 債		1,230,000	230,000	23.0	1,000,000	1,500,000
⑨臨時財政対策債		4,873,924	△596,468	△10.9	5,470,392	5,335,561
退職手当債		—	—	—	—	700,000
第三セクター等改 革推進債		—	△3,423,000	皆減	3,423,000	—

収入済額(発行額)は113億4,032万4千円で、前年度に比べ34億7,956万8千円(23.5%)減となった。①総務債から⑦教育債までの合計は、52億3,640万円で前年度に比べて3億990万円(6.3%)増となった。

市債の発行内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	名 称	内 訳
総 務 債	500,300	庁舎機能更新事業債	33,300
		龍華複合施設整備事業債	309,800
		大正コミュニティセンター等整備事業債	132,800
		志紀コミュニティセンター機能更新事業債	600
		大阪府防災行政無線再整備事業債	16,800
		防災施設整備事業債	7,000
民 生 債	76,400	保育所整備事業債	76,400
衛 生 債	187,200	清掃運搬施設等整備事業債	55,700
		廃棄物処理施設整備事業債	18,200
		清掃事業所耐震補強事業債	1,300
		水道事業債	87,000
		保健センター整備事業債	25,000
産 業 債	49,900	土地改良事業債	10,300
		玉串川沿道整備事業債	39,600
土 木 債	1,001,600	道路橋りょう整備事業債	218,800
		河川改修事業債	61,800
		水路整備事業債	36,500
		街区内道路整備事業債	28,400
		都市計画道路整備事業債	138,800
		公園整備事業債	121,000
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	191,000
		J R 八尾駅周辺整備事業債	202,300
		西郡住宅整備改善事業債	3,000
消 防 債	233,200	消防施設整備事業債	233,200
教 育 債	3,187,800	小学校施設耐震化事業債	937,200
		中学校施設耐震化事業債	422,800
		幼稚園施設耐震化事業債	153,500
		南山本小学校校舎改築事業債	283,200
		大正中中学校校舎改築事業債	260,600
		曙川中学校校舎改築事業債	307,100
		桂中学校校舎改築事業債	462,000
		志紀小学校校舎改築事業債	115,000
		非構造部材耐震化事業債	16,900
		施設整備事業債	43,300
		非構造部材耐震化事業債	20,500
		施設整備事業債	36,800
		生涯学習施設整備事業債	20,100
		学校給食施設整備事業債	108,800
公 債 債	1,230,000	平成 15 年度債の借換債	1,230,000
臨 時 財 政 対 策 債	4,873,924	臨時財政対策債	4,873,924
合 計	11,340,324		11,340,324

市債の各年度末残高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		86,579,587	6,023,867	7.5	80,555,720	78,244,859
当年度発行額 B		11,340,324	△3,479,568	△23.5	14,819,892	11,497,261
当年度元利償還額		10,268,677	453,129	4.6	9,815,548	10,315,964
内 訳	元 金 C	9,275,373	526,341	6.0	8,749,032	9,186,400
	利 子	993,304	△73,212	△6.9	1,066,516	1,129,564
当年度末残高 A+B-C		88,644,538	2,064,951	2.4	86,579,587	80,555,720

(注)平成 25 年度の当年度末残高において、同和更生資金貸付金償還金にかかる

(資料：財政課)

大阪府の債権放棄分 4,699 万 3 千円を差し引いている。

目的別の市債の現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26 年度末 現在高 C+A-B	26 年度 発行額 A	26 年度 償還元金 B	26 年度 償還利子	25 年度末 現在高 C
1. 普 通 債	39,030,316	5,711,400	4,649,282	502,982	37,968,198
(1)総 務	2,133,534	500,300	465,769	50,519	2,099,003
(2)民 生	2,242,747	125,400	335,395	34,920	2,452,742
(3)衛 生	4,856,056	187,200	675,876	54,941	5,344,732
(4)産 業	387,215	59,900	73,473	4,917	400,788
(5)土 木	13,907,137	1,344,600	1,828,861	208,615	14,391,398
(6)公 営 住 宅	3,077,577	3,000	228,661	48,973	3,303,238
(7)消 防	1,261,936	233,200	125,628	5,209	1,154,364
(8)教 育	11,164,114	3,257,800	915,619	94,888	8,821,933
2. そ の 他	49,614,222	5,628,924	4,626,091	490,322	48,611,389
(1)臨時税収補てん債	321,626	—	120,372	9,290	441,998
(2)住民税減税補てん債	2,486,049	—	628,172	37,687	3,114,221
(3)臨時財政対策債	40,215,847	5,628,924	2,885,247	372,355	37,472,170
(4)退 職 手 当 債	3,510,000	—	650,000	64,126	4,160,000
(5)第三セクター等改革推進債	3,080,700	—	342,300	6,864	3,423,000
合 計	88,644,538	11,340,324	9,275,373	993,304	86,579,587

(注 1)償還元金には、同和更生資金貸付金償還金 19 万 5 千円を含む。

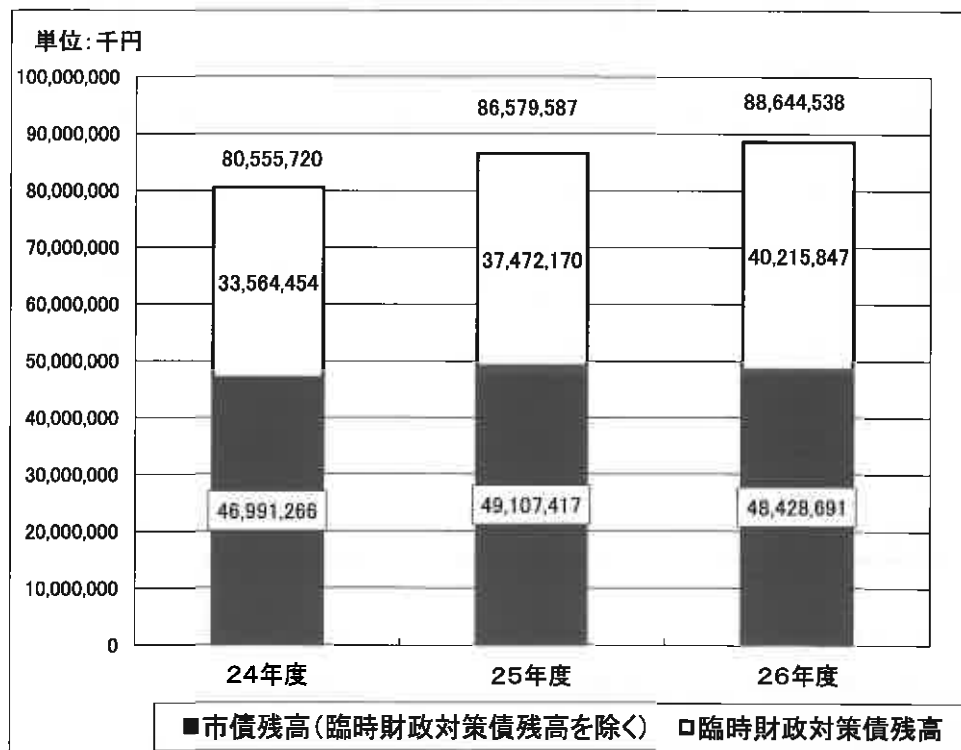
(資料：財政課)

(注 2)同和更生資金貸付金償還金に係る大阪府の債権放棄分 4,699 万 3 千円については、「1. 普通債(2)民生」の「25 年度末現在高」から差し引いている。

本年度末における市債の借入残高は 886 億 4,453 万 8 千円となり、前年度末に比べ 20 億 6,495 万 1 千円 (2.4%) 増となった。

なお、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を除いた市債残高は 484 億 2,869 万 1 千円で、前年度に比べ 6 億 7,872 万 6 千円 (1.4%) 減となった。

市債残高の推移



一般会計（歳出）

1 概 要

（単位：千円・％）

項 目 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
予 算 現 額 A	107,852,746	△193,417	△0.2	108,046,163	102,648,912
支 出 済 額 B	103,354,255	283,146	0.3	103,071,109	95,590,069
翌年度繰越額	1,444,792	△151,770	△9.5	1,596,562	4,432,353
不 用 額 C	3,053,699	△324,793	△9.6	3,378,492	2,626,490
執 行 率 B/A	95.8	0.4	—	95.4	93.1
予算現額に対する 不用額の率 C/A	2.8	△0.3	—	3.1	2.6

支出済額は1,033億5,425万5千円で、前年度に比べ2億8,314万6千円(0.3%)増となり、予算現額に対する執行率は95.8%で、翌年度繰越額14億4,479万2千円を差し引くと、不用額は30億5,369万9千円、予算現額に対する不用額の率は2.8%となった。

また、前年度との比較では、翌年度繰越額については1億5,177万円(9.5%)減となり、執行率は0.4ポイントの増、不用額の率は0.3ポイントの減となった。

款別の決算額の推移をみると次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26 年度	構成比	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
1 議 会 費	520,931	0.5	4,173	0.8	516,758	547,650
2 総 務 費	10,550,624	10.2	△2,895,047	△21.5	13,445,671	9,469,900
3 民 生 費	47,332,631	45.8	3,682,950	8.4	43,649,681	42,708,966
4 衛 生 費	9,116,421	8.8	494,884	5.7	8,621,537	8,727,646
5 労 働 費	169,812	0.2	5,323	3.2	164,489	176,320
6 産 業 費	769,345	0.7	9,390	1.2	759,955	606,739
7 土 木 費	10,268,720	9.9	△718,332	△6.5	10,987,052	12,297,018
8 消 防 費	2,186,408	2.1	△668,147	△23.4	2,854,555	1,895,505
9 教 育 費	12,153,639	11.8	771,588	6.8	11,382,051	8,837,021
10 公 債 費	10,285,724	10.0	462,686	4.7	9,823,038	10,323,304
諸 支 出 金	—	—	△866,322	皆減	866,322	0
歳 出 合 計	103,354,255	100.0	283,146	0.3	103,071,109	95,590,069

歳出が前年度に比べ2億8,314万6千円(0.3%)増となったのは、主に総務費で28億9,504万7千円(21.5%)、土木費で7億1,833万2千円(6.5%)減となったものの、民生費で36億8,295万円(8.4%)、教育費で7億7,158万8千円(6.8%)増となったことなどによる。

2 款別決算額の状況

款別の内容は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	533,728	520,931	97.6	0	12,797	2.4
25 年度 E	528,972	516,758	97.7	0	12,214	2.3
増減(D-E) F	4,756	4,173	△0.1	0	583	0.1
増減率 F/E	0.9	0.8	—	—	4.8	—

支出済額は5億2,093万1千円で、前年度に比べ417万3千円(0.8%)増となった。

なお、不用額の主なものは旅費433万円、負担金、補助及び交付金331万4千円などである。

第2款 総 務 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	11,108,408	10,550,624	95.0	31,063	526,721	4.7
25 年度 E	14,154,343	13,445,671	95.0	93,263	615,409	4.3
増減(D-E) F	△3,045,935	△2,895,047	0.0	△62,200	△88,688	0.4
増減率 F/E	△21.5	△21.5	—	△66.7	△14.4	—

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
2 総 務 費		10,550,624	△2,895,047	△21.5	13,445,671	9,469,900
項 別	総 務 管 理 費	9,042,045	△3,086,894	△25.5	12,128,939	8,055,008
	徴 税 費	756,913	109,246	16.9	647,667	676,451
	戸籍住民基本台帳費	497,288	28,414	6.1	468,874	531,811
	選 挙 費	149,828	41,389	38.2	108,439	116,629
	統 計 調 査 費	42,172	10,914	34.9	31,258	25,944
	監 査 委 員 費	60,130	20	0.0	60,110	64,057
	土地取得事業特別 会計繰出金	2,248	1,864	485.4	384	—

支出済額は105億5,062万4千円で、前年度に比べ28億9,504万7千円(21.5%)減となった。

なお、不用額の主なものは総務管理費のうち一般管理費の共済費 9,413 万 8 千円及び職員手当等 8,022 万 3 千円、徴税費のうち徴税費の委託料 2,891 万 6 千円及び償還金、利子及び割引料 1,848 万円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次のとおりである。

(継続費)

(単位:千円)

款	項	事 業 名	予算現額	支出済額	翌年度 通次繰越 額	左 の 財 源 内 訳	
						繰 越 金	特定財源
総務費	総務管理費	龍華複合施設整備 事業	694,505	684,290	10,215	10,215	—

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
総務費	総 務 管 理 費	地方版総合戦略策定事業	9,989	—	8,442	1,547
		地域分権推進事業	10,784	—	9,114	1,670
	土地取得事業 特別会計繰出金	土地取得事業特別会計繰出金	75	—	—	75

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
(1 総務管理費)					
一般管理費の人件費		5, 203, 885	374, 164	7. 7	4, 829, 721
財政管理費の積立金		1, 094, 192	△214, 853	△16. 4	1, 309, 045
財産管理費の工事請負費		34, 517	△178, 545	△83. 8	213, 062
財産管理費の補償、補填及び賠償金		—	△3, 423, 000	皆減	3, 423, 000
自治推進費の工事請負費		3, 498	△74, 279	△95. 5	77, 777
地域安全費の負担金、補助及び交付金		101, 571	△70, 897	△41. 1	172, 468
情報化推進費の委託料		141, 864	△117, 630	△45. 3	259, 494
情報化推進費の使用料及び賃借料		55, 867	△74, 949	△57. 3	130, 816
龍華複合施設整備事業費		684, 359	455, 789	199. 4	228, 570
大正コミュニティセンター等整備事業費		329, 976	200, 426	154. 7	129, 550
(2 徴税費)					
徴税費の償還金、利子及び割引料		221, 804	79, 035	55. 4	142, 769
(3 戸籍住民基本台帳費)					
戸籍住民基本台帳費の委託料		65, 309	34, 820	114. 2	30, 489
(4 選挙費)					
参議院議員通常選挙費		—	△55, 369	皆減	55, 369
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		60, 883	60, 883	皆増	—

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	49,130,461	47,332,631	96.3	316,583	1,481,247	3.0
25 年度 E	44,941,381	43,649,681	97.1	207,609	1,084,091	2.4
増減(D-E) F	4,189,080	3,682,950	△0.8	108,974	397,156	0.6
増減率 F/E	9.3	8.4	—	52.5	36.6	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
3 民 生 費		47,332,631	3,682,950	8.4	43,649,681	42,708,966
項 別	社 会 福 祉 費	7,871,721	1,302,616	19.8	6,569,105	6,457,067
	児 童 福 祉 費	15,414,273	1,092,242	7.6	14,322,031	14,128,403
	生 活 保 護 費	14,944,094	539,825	3.7	14,404,269	14,206,370
	災 害 救 助 費	260	110	73.3	150	390
	国民健康保険事業 特別会計繰出金	3,400,949	521,703	18.1	2,879,246	2,733,094
	介護保険事業 特別会計繰出金	2,966,909	178,601	6.4	2,788,308	2,619,768
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	2,734,425	47,853	1.8	2,686,572	2,563,874

支出済額は473億3,263万1千円で、前年度に比べ36億8,295万円(8.4%)増となった。

なお、不用額の主なものは、生活保護費のうち扶助費の扶助費で3億6,469万4千円、児童福祉費のうち児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金2億3,008万円、社会福祉費のうち老人福祉費の負担金、補助及び交付金1億5,211万6千円、障害福祉サービス費の扶助費8,571万3千円、介護保険事業特別会計繰出金9,039万9千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	災害時要配慮者支援事業	26,083	—	22,044	4,039
	児童福祉費	私立保育所施設整備費補助金	231,898	—	219,132	12,766
		認定子ども園整備事業費補助金	21,895	—	19,997	1,898

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
民生費	児童福祉費	親子de絵本推進事業	1,497	—	1,398	99
		つどいの広場事業	2,616	—	2,443	173
		地域少子化対策強化事業	4,130	—	3,834	296
		プレミアム付商品券発行事業	5,622	—	5,622	—
		赤ちゃんの駅推進事業	5,000	—	4,226	774
		こども政策推進事業	4,000	—	3,381	619
		教育・保育環境改善事業費補助金	11,100	—	9,381	1,719
		公立保育所運営事業	2,100	—	1,775	325
		成人式事業	642	—	599	43

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
(1 社会福祉費					
老人福祉費の負担金、補助及び交付金		179,080	131,339	275.1	47,741
障害福祉サービス費の負担金、補助及び交付金		3,768,941	350,431	10.3	3,418,510
臨時福祉給付金給付費		767,105	766,234	87,971.8	871
(2 児童福祉費					
児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金		2,051,154	372,518	22.2	1,678,636
児童措置費の扶助費 (児童手当等)		9,430,773 (4,499,455)	161,172 (△94,513)	1.7 (△2.1)	9,269,601 (4,593,968)
子ども医療助成費の扶助費		456,524	72,301	18.8	384,223
子育て世帯臨時特例給付金給付費		313,125	312,788	92,815.4	337
(3 生活保護費					
生活保護総務費の償還金、利子及び割引料		1,181,937	767,136	184.9	414,801
扶助費の扶助費		13,408,341	△249,737	△1.8	13,658,078

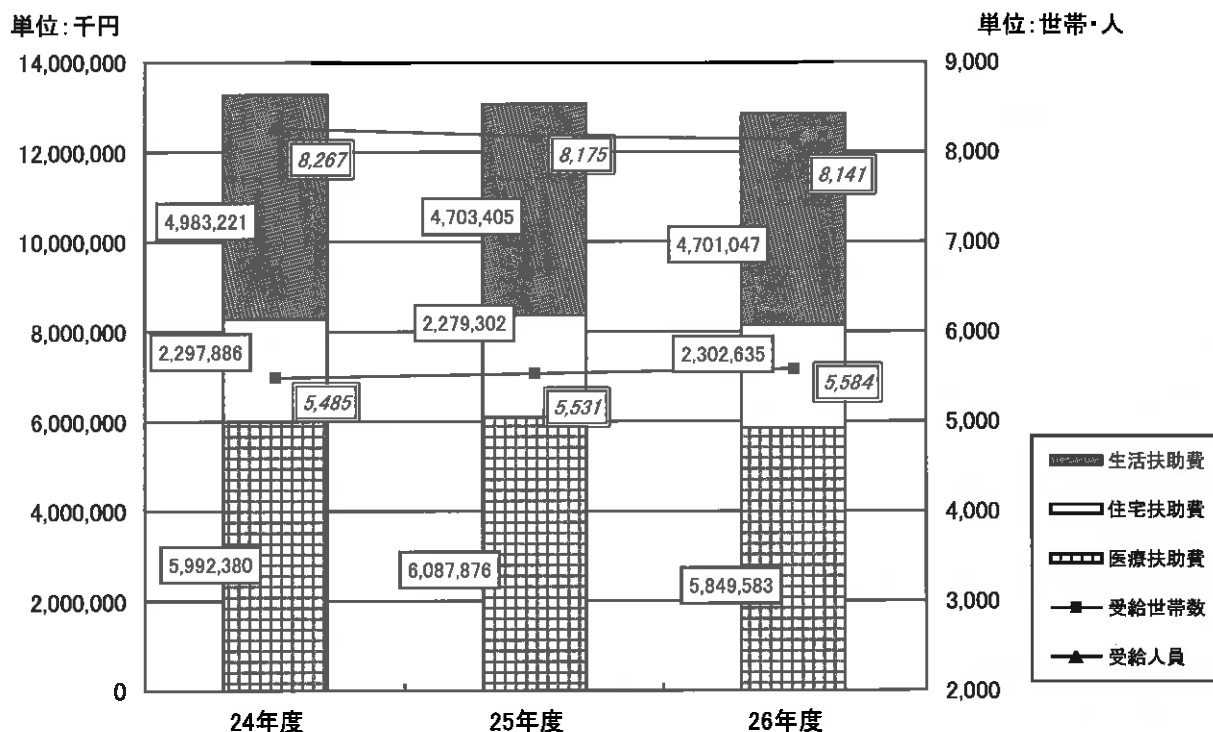
扶助費の主な内容と各年度末の生活保護受給世帯数、受給人員は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	主な内容	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
				増 減	増減率	
扶助費	生活扶助費		4,701,047	△2,358	△0.1	4,703,405
	住宅扶助費		2,302,635	23,333	1.0	2,279,302
	医療扶助費		5,849,583	△238,293	△3.9	6,087,876
生活保護受給世帯数（世帯）			5,584	53	1.0	5,531
生活保護受給人員（人）			8,141	△34	△0.4	8,175

(資料：生活福祉課)

主な扶助費、受給世帯数及び受給人員の推移



第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	9,387,325	9,116,421	97.1	4,315	266,589	2.8
25 年度 E	8,992,366	8,621,537	95.9	42,650	328,179	3.6
増減(D-E) F	394,959	494,884	1.2	△38,335	△61,590	△0.8
増減率 F/E	4.4	5.7	—	△89.9	△18.8	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
				増 減	増減率		
4 衛 生 費			9,116,421	494,884	5.7	8,621,537	8,727,646
項 別	保 健 衛 生 費		2,943,825	55,419	1.9	2,888,406	2,844,702
	清 掃 費		4,067,740	203,860	5.3	3,863,880	3,977,008
	病院事業会計繰出金		1,945,950	225,381	13.1	1,720,569	1,748,296
	水道事業会計繰出金		158,906	10,224	6.9	148,682	157,640

支出済額は91億1,642万1千円で、前年度に比べ4億9,488万4千円(5.7%)増となった。

なお、不用額の主なものは保健衛生費のうち予防費の委託料3,896万4千円、公害健康被害補償費の扶助費3,837万6千円、清掃費のうち清掃総務費の委託料4,027万6千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
衛生費	保健衛生費	地域健康づくり支援事業	3,094	—	2,615	479
		地域少子化対策強化事業	1,221	—	1,140	81

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
(1 保健衛生費					
保健衛生総務費の公有財産購入費		—	△140, 023	皆減	140, 023

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
予防費の委託料		627,506	79,920	14.6	547,586
市民保健費の委託料		301,708	59,357	24.5	242,351
公害対策費の負担金、補助及び交付金		5,546	△27,497	△83.2	33,043
公害健康被害補償費の扶助費		885,958	△21,575	△2.4	907,533
(2) 清掃費					
塵芥処理費の委託料		1,032,030	△51,517	△4.8	1,083,547
塵芥処理工場費の委託料		228,298	29,325	14.7	198,973
し尿処理費の委託料		620,837	106,340	20.7	514,497
清掃施設整備事業費の備品購入費		78,591	43,993	127.2	34,598

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	181,508	169,812	93.6	6,160	5,536	3.1
25 年度 E	169,966	164,489	96.8	0	5,477	3.2
増減(D-E) F	11,542	5,323	△3.2	6,160	59	△0.1
増減率 F/E	6.8	3.2	—	皆増	1.1	—

支出済額は1億6,981万2千円で、前年度に比べ532万3千円(3.2%)増となった。

なお、不用額の主なものは、労働福祉費の委託料234万5千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
労働費	労働諸費	女性の職業生活における 活躍推進事業	6,160	—	5,206	954

第6款 産 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	1, 159, 747	769, 345	66. 3	355, 649	34, 753	3. 0
25 年度 E	799, 304	759, 955	95. 1	0	39, 349	4. 9
増減(D-E)F	360, 443	9, 390	△28. 8	355, 649	△4, 596	△1. 9
増減率 F/E	45. 1	1. 2	—	皆増	△11. 7	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
				増 減	増減率		
6 産 業 費			769, 345	9, 390	1. 2	759, 955	606, 739
項	農 業 費		179, 328	15, 787	9. 7	163, 541	132, 116
別	商 工 費		590, 017	△6, 397	△1. 1	596, 414	474, 623

支出済額は7億6,934万5千円で、前年度に比べ939万円(1.2%)増となった。

なお、不用額の主なものは、農業費のうち農業振興地域整備事業費595万9千円、商工費のうち商工振興費の負担金、補助及び交付金772万3千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
産業費	商工費	「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業	20, 000	—	16, 903	3, 097
		プレミアム付商品券発行事業	303, 149	—	286, 149	17, 000
		中小企業サポートセンター事業	7, 000	—	5, 916	1, 084
		ものづくり人材育成支援事業	1, 500	—	1, 268	232
		商業団体活性化促進事業	9, 000	—	7, 606	1, 394
		地域資源魅力発信事業	15, 000	—	12, 677	2, 323

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		25 年度
		増 減	増減率	
(1 農業費				
土地改良事業費の工事請負費	12, 337	△14, 692	△54. 4	27, 029
土地改良事業費の負担金、補助及び交付金	73, 763	18, 907	34. 5	54, 856
(2 商工費				
観光費の工事請負費	—	△15, 427	皆減	15, 427
観光費の負担金、補助及び交付金	46, 665	18, 620	66. 4	28, 045
緊急雇用創出事業費の委託料	—	△15, 185	皆減	15, 185

第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	10,528,268	10,268,720	97.5	127,741	131,807	1.3
25 年度 E	11,892,439	10,987,052	92.4	527,600	377,787	3.2
増減(D-E) F	△1,364,171	△718,332	5.1	△399,859	△245,980	△1.9
増減率 F/E	△11.5	△6.5	—	△75.8	△65.1	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
7 土 木 費		10,268,720	△718,332	△6.5	10,987,052	12,297,018
項 別	土 木 管 理 費	568,467	42,018	8.0	526,449	509,635
	道 路 橋 り ょ う 費	1,263,961	195,077	18.3	1,068,884	1,067,100
	河 川 費	424,226	26,615	6.7	397,611	453,632
	都 市 計 画 費	1,705,887	△1,231,718	△41.9	2,937,605	3,560,149
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	5,670,380	125,557	2.3	5,544,823	5,313,195
	住 宅 費	635,799	124,119	24.3	511,680	1,393,307

支出済額は102億6,872万円で、前年度に比べ7億1,833万2千円(6.5%)減となった。

なお、不用額の主なものは、土木管理費のうち道路橋りょう新設改良事業費の工事請負費2,953万7千円、住宅費のうち住宅整備費の委託料で1,083万9千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
土木費	都市計画費	大阪外環状線鉄道整備促進事業	82,741	—	82,700	41
		J R 八尾駅周辺整備事業	45,000	—	35,200	9,800

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
(2 道路橋りょう費					
道路橋りょう新設改良事業費の委託料		110,690	50,158	82.9	60,532
道路橋りょう新設改良事業費の工事請負費		386,141	92,452	31.5	293,689
(4 都市計画費					
都市計画総務費の委託料		98,367	61,199	164.7	37,168
街路事業費の補償、補填及び賠償金		5,265	△150,630	△96.6	155,895
公園緑地整備事業費の工事請負費		209,927	145,131	224.0	64,796
大阪外環状線鉄道整備促進事業費の貸付金		113,900	40,000	54.1	73,900
J R 八尾駅周辺整備事業費の委託料		15,183	△220,394	△93.6	235,577
J R 八尾駅周辺整備事業費の公有財産購入費		14,732	△930,733	△98.4	945,465
J R 八尾駅周辺整備事業費の補償、補填及び賠償金		1,699	△463,989	△99.6	465,688
さくら基金造成費		50,000	50,000	皆増	—
(6 住 宅 費					
住宅管理費の積立金		100,208	99,232	10,167.2	976

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	2, 225, 699	2, 186, 408	98. 2	4, 500	34, 791	1. 6
25 年度 E	3, 086, 763	2, 854, 555	92. 5	18, 215	213, 993	6. 9
増減(D-E) F	△861, 064	△668, 147	5. 7	△13, 715	△179, 202	△5. 3
増減率 F/E	△27. 9	△23. 4	—	△75. 3	△83. 7	—

支出済額は21億8,640万8千円で、前年度に比べ6億6,814万7千円(23.4%)減となった。
なお、不用額のうち主なものは、消防施設整備事業費の備品購入費1,230万1千円などである。

この款の繰越明許費は次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
消防費	消防費	消防団消防機械器具置場整備事業	4, 500	—	4, 500	—

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
(1 消防費					
	消防施設整備事業費の委託料	6, 113	△824, 915	△99. 3	831, 028
	消防施設整備事業費の工事請負費	1, 274	△76, 831	△98. 4	78, 105
	消防施設整備事業費の備品購入費	259, 363	147, 117	131. 1	112, 246

第9款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	13,045,256	12,153,639	93.2	598,781	292,836	2.2
25 年度 E	12,599,634	11,382,051	90.3	707,225	510,358	4.1
増減(D-E) F	445,622	771,588	2.9	△108,444	△217,522	△1.9
増減率 F/E	3.5	6.8	—	△15.3	△42.6	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
				増 減	増減率		
9 教 育 費			12,153,639	771,588	6.8	11,382,051	8,837,021
項 別	教 育 総 務 費		6,784,417	2,121,475	45.5	4,662,942	3,181,747
	小 学 校 費		1,395,557	72,466	5.5	1,323,091	1,274,277
	中 学 校 費		752,937	87,122	13.1	665,815	757,590
	幼 稚 園 費		721,714	15,614	2.2	706,100	721,575
	社 会 教 育 費		1,223,029	△1,367,598	△52.8	2,590,627	1,493,476
	保 健 体 育 費		1,275,985	△157,491	△11.0	1,433,476	1,408,356

支出済額は121億5,363万9千円で、前年度に比べ7億7,158万8千円(6.8%)増となった。

なお、不用額の主なものは、教育総務費のうち教育振興費の委託料2,020万7千円、負担金、補助及び交付金4,468万9千円、保健体育費のうち学校給食費の工事請負費3,178万8千円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次のとおりである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事 業 名	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
						繰越金	特定財源
教育費	教育総務費	学校園施設耐震化事業	5,213,201	4,764,204	448,997	448,997	—
		志紀小学校校舎改築事業	213,220	193,220	20,000	20,000	—
		施設一体型小・中学校整備事業	94,189	44,370	49,819	49,819	—

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
教育費	教育総務費	学校 ICT 活用事業	32,934	—	27,835	5,099
		教育・保育環境改善事業費補助金	1,800	—	1,521	279
	幼稚園費	幼稚園管理運営事業	5,700	—	4,817	883
	社会教育費	生涯学習センター改修事業	39,532	—	29,600	9,932

この款の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
(1 教育総務費					
教育振興費の負担金、補助及び交付金		272, 135	51, 709	23. 5	220, 426
学校園施設耐震化事業費の委託料		303, 856	124, 829	69. 7	179, 027
学校園施設耐震化事業費の使用料及び賃借料		407, 778	251, 172	160. 4	156, 606
学校園施設耐震化事業費の工事請負費		4, 048, 866	1, 523, 874	60. 4	2, 524, 992
小・中学校施設規模適正化推進事業費の委託料		81, 894	52, 403	177. 7	29, 491
小・中学校施設規模適正化推進事業費の工事請負費		212, 796	212, 549	86, 052. 2	247
杉本久仁一こども食育支援基金造成費		—	△100, 000	皆減	100, 000
(2 小学校費					
小学校管理費の人件費		236, 438	42, 788	22. 1	193, 650
学校建設費の工事請負費		205, 566	32, 376	18. 7	173, 190
(3 中学校費					
学校建設費の工事請負費		170, 127	94, 010	123. 5	76, 117
(5 社会教育費					
図書館費の工事請負費		842	△1, 124, 293	△99. 9	1, 125, 135
図書館費の備品購入費		88, 726	△33, 732	△27. 5	122, 458
文化会館費の工事請負費		0	△247, 496	皆減	247, 496
(6 保健体育費					
学校給食費の工事請負費		195, 817	△164, 407	△45. 6	360, 224

第10款 公 債 費

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	10,446,664	10,285,724	98.5	0	160,940	1.5
25 年度 E	9,914,842	9,823,038	99.1	0	91,804	0.9
増減(D-E) F	531,822	462,686	△0.6	0	69,136	0.6
増減率 F/E	5.4	4.7	—	—	75.3	—

(単位: 千円・%)

区 分 \ 年 度		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
10 公 債 費		10,285,724	462,686	4.7	9,823,038	10,323,304
目 別	元 金	9,275,178	526,461	6.0	8,748,717	9,186,219
	利 子	1,010,546	△63,775	△5.9	1,074,321	1,137,085

支出済額は102億8,572万4千円で、前年度に比べ4億6,268万6千円(4.7%)増となった。

第11款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は1,431万6千円で、前年度に比べ585万4千円(29.0%)減となった。

主な充用先は、土木費のうち住宅管理費の委託料838万3千円、消防費のうち消防施設整備事業費の工事請負費129万8千円、教育費のうち小学校管理費の補償、補填及び賠償金169万4千円などである。

予備費の款別充用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

款 別 \ 年 度	26 年度	25 年度	24 年度
1 議 会 費	—	—	—
2 総 務 費	93	210	—
3 民 生 費	92	3,089	447
4 衛 生 費	—	—	813
5 労 働 費	—	—	—
6 産 業 費	—	—	—
7 土 木 費	9,797	11,340	12,728
8 消 防 費	1,888	1,182	5,954
9 教 育 費	2,446	4,349	1,886
10 公 債 費	—	—	—
合 計	14,316	20,170	21,828

諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	—	—	—	—	—	—
25 年度 E	866,323	866,322	100.0	0	1	0.0
増減(D-E) F	△866,323	△866,322	—	0	△1	—
増減率 F/E	皆減	皆減	—	—	皆減	—